議 事 日 程 第 3 号

平成28年12月7日(水) 午前10時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程第3号と同じ

出欠議員氏名

出席議員(24名)

1番	木村芳浩	議員	2番	相田克平	議員
3番	島貫宏幸	議員	4番	小島一	議員
5番	佐藤弘司	議員	6番	山田富佐子	議員
7番	相田光照	議員	8番	成澤和音	議員
9番	中村圭介	議員	10番	鈴木藤英	議員
11番	皆川真紀子	議員	12番	堤郁雄	議員
13番	島軒純一	議員	14番	鳥海隆太	議員
15番	佐藤忠次	議員	16番	山村明	議員
17番	工藤正雄	議員	18番	齋藤千恵子	議員
19番	海老名悟	議員	20番	高橋英夫	議員
21番	高橋壽	議員	22番	小久保広信	議員
23番	太田克典	議員	24番	我妻徳雄	議員

欠席議員(なし)

出席要求による出席者職氏名

市 長 中 川 勝 副 市 長 井 戸 將 悟

総務部長	須佐達朗	企画調整部長	我妻秀彰
市民環境部長	菅野紀生	健康福祉部長	堤啓一
産業部長	山口昇一	建設部長	杉浦隆治
会計管理者	神田仁	総務課長	安部道夫
財政課長	後藤利明	総合政策課長	渡辺勅孝
上下水道部長	穴戸義宣	病院事業管理者	渡邊孝男
市立病院 事務局長	加藤智幸	教育長	大河原真樹
教育管理部長	船山弘行	教育指導部長	佐藤哲
農業委員会 会長	伊藤精司	農業委員会 事務局長	町田和利
選挙管理委員会 委員長	小林栄	選挙管理委員会 事務局長補佐	宮本秀行
代表監査委員	大澤悦範	監査委員 事務局長	宇津江俊夫

出席した事務局職員職氏名

事務局長	高野正雄	事務局次長	三原幸夫
庶務係長	金子いく子	議事調査係長	青木重雄
主任	渡部真也	主任	我妻政仁

午前10時00分 開 議

○海老名 悟議長 おはようございます。

ただいまの出席議員24名であります。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第3号により進めます。

日程第1 一般質問

○海老名 悟議長 日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許可します。

一つ、本市における受動喫煙防止対策について外1点、6番山田富佐子議員。

〔6番山田富佐子議員登壇〕（拍手）

○6番（山田富佐子議員） おはようございます。

公明クラブ山田富佐子です。いよいよ米沢にも本格的な冬を迎えました。本日は傍聴に来ていただきました皆様、本当にありがとうございます。

先日行われた第6回議会報告会の中で議員定数・報酬検討委員会の中間報告を行い、市民の皆様より数々の御意見をいただきました。その中で、議員の資質についての御意見もありました。私は、一番大切なことは「ぶれないことである」と思います。私が議員になろうとしたときの決意した思い、そして女性の視点・母親の視点、看護師の経験を生かし、市民の目線に立ち、一人の声を大切に、そして市政に届けること、形にしていくことが私の使命だと考えております。市民の命、暮らし、未来を守るために、本日、21回目の一般質問に立たせていただき、しっかりと提言をしてまいりたいと思います。

中川市長、間もなく就任されて1年になろうとされていますが、この間、市立病院精神科休診の問題から始まり、国・県との連携を強くし、

数々の難題に精力的に取り組んでこられました。どうか体調管理に十分配慮され、米沢という大きな船のかじ取りとしてますます手腕を発揮されることを御期待申し上げ、通告に従い質問を行います。

1、本市における受動喫煙防止対策についてお伺いをいたします。

喫煙による死亡者は年間13万人。他人が吸うたばこの煙を吸わされることを「受動喫煙」と定義づけていますが、その受動喫煙による死亡者は年間1万5,000人。合わせると約14万5,000人がたばこの害により死亡しています。

たばこ税の税収は年間約2兆円、喫煙による医療費の経済的損失は5兆から7兆円と試算されています。喫煙者が減れば、おのずと医療費の抑制効果につながります。

本年10月、厚生労働省は受動喫煙の規制強化案を出しました。医療機関や学校は敷地内の禁煙、運動場や官公庁などは建物内の禁煙を義務化、飲食店やホテルなどは、原則として喫煙室以外は禁煙とし、煙が外に流れ出ないような喫煙室の設置を求めています。そして、喫煙禁止場所で注意してもたばこを吸い続けた個人や、禁止場所に灰皿を置くなど受動喫煙の防止策を実施しない施設管理者には罰則も科すこととなり、規制が強化されています。

国際オリンピック委員会は、世界保健機構WHOとの共同で、2010年から「たばこのないオリンピック」を開催、ロンドンやことし夏のリオオリンピックでは、法律でレストランなどを全面禁煙としました。2020年の東京開催に向け、受動喫煙を防止するため、法整備を含めた対策の強化に動き出している現状です。

本市の公共施設における分煙対策と庁舎の分煙対策の現状についてお伺いいたします。あわせて、庁舎には喫煙室の場所、何カ所設置されているのかお伺いをいたします。

次に、民間施設における分煙対策についてお伺

いいいたします。

昨年5月、山形県では受動喫煙防止のための県民大会を開催。吉村知事を先頭に、保育園児と「けむけむイヤイヤ体操」を実演。山形受動喫煙防止宣言を出しました。本年9月には、県内の飲食店や宿泊、娯楽などの業界団体による受動喫煙防止対策の連絡協議会総会が開催され、店内や施設内の喫煙環境を客に知らせるステッカーを普及、推進することが決められました。

本市の民間施設における分煙対策の状況をお伺いいたします。

次に、がんの教育・指導についてです。

先月、中学校の出前市議会で第七中学校に行きました。保健室前の掲示板には、中学校保健ニュース「たばこの害」についてのポスターが張られてありました。その中に、「ニコチンは脳の働きを低下させ、高い確率で依存症を引き起こします。たばこの煙には200種類以上の有害物質や数十種類の発がん物質が含まれています。中でもニコチンは血管収縮作用があり、たばこがやめにくくなる依存症を引き起こす有害物質です。たばこを吸うことは、個人の趣味と考えていた時代もありましたが、現在は喫煙自体が依存症という病気だと考えられています」と書いてありました。

ことし、15年ぶりにたばこ白書が改定されましたが、受動喫煙について私もいろいろ勉強させていただきました。喫煙者が吸い込む主流煙より、火がついた部分から立ち上がる副流煙に発がん物質などの成分が多く含まれています。また煙がなくても発がん物質は壁やソファ、洋服にしみつки、驚いたことに、半年以上もその発がん物質は残存します。

また、3年前、中国北京市を中心に微小粒子物質PM2.5などによる大気汚染が深刻化し、我が国へのPM2.5の飛来が懸念され、大きくニュースで取り上げられたことは記憶に新しいところです。しかし、PM2.5は草や木、燃料などの燃

焼により発生します。実は、たばこの煙も典型的なPM2.5です。大気中のPM2.5より、たばこによる室内のPM2.5の濃度が何倍も高いのです。

また、喫煙との因果関係が確実にあるとされる病気は、皆様御存じのように、がんのほかに脳卒中や心筋梗塞、糖尿病、そして乳幼児突然死症候群、流産・早産や低出生体重児、手術後の創傷部位の治癒のおくれや術後の肺合併症、そして鬱病などです。また近年、歯科、口腔領域における喫煙の影響として、口腔がんや歯周病への影響が話題となっております。テレビのコマーシャルで「りんごをかじると歯茎から血が出ませんか」は、歯周病のサインとして広く知れ渡りましたが、実は、喫煙者は症状の一つである歯肉からの出血がほとんど見られません。歯茎の末梢血管が収縮し血流が低下することにより、自覚症状がないままに進んでいきます。

長くなりましたが、今私の話したことで、ここにいらっしゃる皆さんの中で一人でも禁煙しようと考えられた方がいらっしゃれば私の質問は大成功だと思いますが、いかがでしょうか。少しでもその気になったら、ぜひ禁煙外来を受診してください。決意だけでは禁煙はできません。なぜなら、ニコチンの依存症だからです。治療が必要なのです。受診、治療すれば必ず3カ月で禁煙できます。ここではっきり断言できるのは、実は私もたばこをやめることができたからです。

ちなみに、1日1箱400円のたばこを3カ月間吸うと3万6,000円かかります。しかし、3カ月間の治療費は、保険がきき1万3,000円から2万円です。これからも吸い続けると、健康被害にかかる医療費とたばこ代を比べれば、外来の治療費ははるかに安いのです。1日1箱400円、1年間で約15万円が煙になって消えていきます。御自身と愛する家族を守るために、どうか勇気を持って決断されてはいかがでしょうか。

小中学生のがん教育、とりわけ喫煙についての健康被害などの教育について、また市民、そして市職員に対し指導や啓発活動をどのようにされているのかお伺いいたします。

次に、ナセBAの活用状況についてお伺いいたします。

平成27年9月、新文化複合施設のプレイベントとして「じんじん」の上映会がありました。この映画を我妻企画調整部長に御紹介させていただき、上映することができました。この映画は、北海道剣淵町の人口3,400人の小さな町で、人口減少に歯どめがかからず、何とか町を元気づけるものはないかと考え、当時竹下内閣が市町村に1億円ずつ交付したふるさと創生資金を活用し、町役場を改装、「絵本の館」「絵本の里づくり」が始まりました。町民が目指したのは、目先の利益を求めめるのではなく、未来につながるまちづくりであり、絵本を真ん中に人と人とが心通い合うまちづくり、そして「この町に生まれてきてくれて本当にありがとう。君たちを大切にすよ」という大人たちの思いが詰まったまちづくりです。

ナセBAが市民の希望となれるように、教育と文化のシンボルとなれるように、また中心市街地活性化の起爆剤になれるような支援をと考え、映画の上映や読書通帳の導入などを提案させていただきました。今後、さらに中心市街地活性化を図るために、ナセBAを中心に交流人口がふえるような取り組みが必要です。ちなみに、現在、剣淵町の絵本の館には年間60万人の観光客が訪れるそうです。

最初に、ナセBAの入館者数、本の貸し出し数など、図書館の利用状況についてお伺いいたします。

また、市民、来館者の反応はどうでしょうか。御意見箱の設置やアンケートなどとられているのかお伺いいたします。

次に、読書通帳の活用状況についてお伺いいた

します。

読書活動は、本を通して言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにしていく力を育み、人生をより深く生きていくために欠かせないものと考えます。また、基礎教育や学力向上等の教育効果があると実証されています。

この通帳は貯金通帳と同じような形、様式です。借りた本のデータが読書通帳機に送られ、書名、著者名、貸出日が通帳に記載されます。読書の記録が将来にわたり残り、読書を楽しむと同時に、成長記録、そして読書通帳を開き、読んだ本やその時期から人生の足跡や思いを振り返ることができる宝物です。読書通帳は小中高生に発行していると聞いておりますが、発行状況と、子供たちの反応はいかがでしょうかお伺いをいたします。

次に、中心市街地活性化に向けた取り組みの現状と課題についてお伺いいたします。

先日も、米沢市中心市街地活性化協議会と商工会議所主催の「リファイニング建築」のセミナーがありました。これは、木村芳浩議員が9月の一般質問で提案していた建築工法です。私も興味深く拝聴させていただいたところです。

ナセBAが完成し5カ月が経過しましたが、交流人口はふえたのでしょうか。近くの飲食店では、客層が変わり、高校生の客がふえたとも聞いております。

平成25年2月の広報で、市民に対し、中心市街地活性化の目的は、生活に必要な施設が集まる中心部からまちをつくり、その活性化で得られた効果を市全域に波及させる。子供から高齢者まで暮らしやすいまちをつくるのが目的である。また、市の魅力が徐々に向上していくと、新しい店舗や企業の事務所が進出し、仕事場が生まれビジネスチャンスが広がる。多くの人が暮らしやすい大きな成果が期待できると言っておりました。

ナセBAのほかに9つの都市再生整備計画事業、

例えば中部コミセンの建設、武者道の整備、西條天満公園の整備、人工芝サッカー場、東寺町の黒塚などの景観形成事業、市営駐車場などの整備がありました。これらは約5年前からの事業が始まって、既に工事が終了しています。商店街の活性化や居住者の増加を図ることができたのか、調査されているかなどを含め、中心市街地活性化に向けた取り組みの現状と課題についてお伺いいたします。

以上、壇上からの質問を終わります。

○海老名 悟議長 堤健康福祉部長。

[堤 啓一健康福祉部長登壇]

○堤 啓一健康福祉部長 私からは、1の本市における受動喫煙防止対策についてのうち(1)(2)と、(3)のがんの危険性の教育・指導についてのうち市民への禁煙に関する啓発指導状況についてお答えいたします。

初めに、公共施設における分煙対策についてであります。

平成28年4月1日現在、山形県に報告している受動喫煙防止対策実施状況調査におきましては、対象となっている本市の公共施設数は70カ所あります。この中には、市営住宅や屋内施設を伴わない公園、学校施設は含みません。

この70カ所のうち効果的な受動喫煙防止対策を実施している施設としましては、敷地内全面禁煙が18カ所、施設内全面禁煙が48カ所、喫煙室やコーナーの設置が1カ所、合計で67カ所となり、率で申し上げますと95.7%が効果的な受動喫煙防止対策を実施している施設となっております。

次に、民間施設における分煙対策の状況ですが、山形県が平成24年度に健康増進法第25条に示す「多数の者が利用する施設」について調べた山形県受動喫煙対策等実態調査によりますと、何らかの受動喫煙対策が実施されている割合が90%未満の施設は、娯楽施設69.0%、宿泊施設が54.7%、それから飲食店が33.2%、理容店

22.1%、遊技場が20.7%となっております。他方、100%実施している施設としましては、学校、病院、劇場、百貨店、商店、公共交通機関などとなっております。

続きまして、市民への禁煙に関する啓発活動、指導状況についてお答えいたします。

母子保健事業におきましては、母子健康手帳交付時に妊婦さんの喫煙状況を確認しまして、喫煙者に対する保健指導を実施しております。その後、新生児訪問や乳幼児健診などで家族を含めての喫煙状況を確認しながら、たばこの煙から子供を守るために、禁煙、防煙について指導・啓発を行っております。

また、成人保健事業では、健診結果説明会や健康相談室において、禁煙に関する情報提供や禁煙治療を実施する医療機関の情報発信、提供を実施しまして、禁煙の啓発活動や指導に努めております。

さらに、28年度におきましては、健康課で受け入れを行ったチャレンジウィークの中学生に、「きれいな空気で健康長寿日本一」、県のキャッチフレーズですが、それを入れた受動喫煙防止のチラシを作成してもらいまして、それをポケットティッシュに入れて市民セミナーや地区文化祭などで配布するなどしております。

たばこは、脳卒中、心臓病、悪性新生物、COPD慢性閉塞性肺疾患など多くの疾患と関係しており、吸う本人だけでなく周りの人にも悪影響を及ぼすということをさまざまな機会を捉えて情報提供するとともに、「やまがた受動喫煙防止宣言」のもと、市内の各コミュニティセンターが受動喫煙防止宣言を行えるよう地区担当保健師が働きかけをするなど、それぞれの立場で受動喫煙防止対策に取り組んでおります。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

[大河原真樹教育長登壇]

○大河原真樹教育長 初めに、学校教育におけるが

んの危険性の教育と喫煙に関する指導についてお答えいたします。

まず、学校教育の中での健康教育として、学習指導要領の中では、小学校においては体育科の目標に「心と体を一体と捉え、健康・安全の理解を通して、健康の保持増進を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる」こと、中学校においては保健体育科の目標の中でさらに「健康の保持増進のための実践力の育成を図る」ことが示されております。

これに基づきまして、小学校の3年生から自分の体や健康についての指導をしております。身近な生活における健康・安全に関する基礎的な内容を重視し、みずからの健康を適切に管理、改善していく能力を育成します。

がんに関しましては、主に小学校6年生と中学校3年生の内容で指導することになっております。6年生では、年間8時間程度の保健の学習で、「生活の仕方と病気の予防」の中で、生活習慣病の一つとしてがんに触れております。また、「たばこ・アルコールの害」の中で、たばこの影響として、たばこを吸う人のがんの死亡率が高いことなどを学んでおります。中学校では主に3年生が年間16時間程度の保健分野の学習の一部として、「生活習慣病の予防」「喫煙の害と健康」「飲酒の害と健康」などでがんについて学んでおります。

がんの種類はさまざま挙げられておりますが、特に喫煙と関連させて、肺がんは小中学校を通して取り上げられております。学校によっては高学年の児童を対象にした学校医による講演会を実施し、防煙教育を行っているところもございます。

受動喫煙につきましては、小学校・中学校どちらの教科書にも掲載されております。喫煙が周りの人にも影響を与えること、喫煙者が吸い込む煙である「主流煙」よりも、たばこの先から出る煙である「副流煙」のほうが有害物質が多

いことなどを学習します。学校で子供たちが学んだことを帰宅してから家の中で話題にすることで、保護者などにも意識の変化が見られることもあります。

今後も自分の体と心に関心を持ち、現在及び将来にわたって健康な生活を送るために、正しい知識を小学校、中学校から学習することはとても大切であると捉え、学年の発達段階に合わせた指導を進めてまいります。

次に、ナセBAの活用状況についてお答えします。

初めに、図書館の利用状況ですが、7月1日の開館以来、連日多くの市民の皆様に御利用いただいております。開館記念事業やナセBAフェスを初めとした集客イベントのほか、小中学校等の夏休み期間が重なったこともあり、開館から約2カ月後の9月3日には入館者数が10万人を突破しました。その後、開館から4カ月が経過しました10月末日までの入館者数は16万5,000人、1日当たりになりますと1,386人となっております。同期間の市民ギャラリーの入場者数の3万7,000人を合わせますと、ナセBA全体では開館4カ月で入館者数が20万2,000人となり、当初の目標の約2倍の来館者をお迎えしております。

また、ナセBAを視察で訪れた団体数については50団体に上り、約700の方がナセBAを見学され、遠くは宮崎県や熊本県から視察に訪れるなど、県内外からも大変注目を集めています。

次に、図書館の貸し出し冊数を見ますと、10月末現在で19万6,000冊となっております。旧図書館時代の昨年7月から10月末日までの貸し出し冊数が11万8,000冊でしたので、前年同時期と比較しますと1.6倍の貸し出し冊数となっております。

また、図書館カードの新規登録者数については、開館後4カ月で4,650の方が新たに登録されていることから、今まで図書館を利用されていなかった市民の方が、新図書館の開館を機に多数利用されているものと考えています。

さらに、館内において中学生や高校生など学生の利用者が多数見受けられることも特徴的なことであるほか、手に取って見られる本が大幅にふえたことや休館日が少なくなったこと、自動貸し出し機が導入されて便利になったなど、利用者からも好意的な意見が寄せられており、大変嬉しく思っています。

今後とも市民の生活に役立つ便利で居心地のよい図書館として市民に愛される施設を目指し、指定管理者の米沢上杉文化振興財団と連携を密にしてまいります。

次に、読書通帳の活用状況についてお答えいたします。

このたび図書館へ導入した読書通帳システムは、預金通帳タイプと呼ばれる専用の機械で貸し出し記録を読書通帳に印字する方式を採用しており、この最新のシステムを採用している図書館は県内で初めて、東北では2館目となります。

読書通帳を御利用いただける範囲ですが、市内の小中学校に通う児童生徒と市内在住の高校生を対象としており、希望者には無料で配布しております。また、10月末日現在の読書通帳発行冊数は1,154冊で、内訳は小学生が1,026冊、中学生が99冊、高校生が29冊となっています。

読書通帳の導入の効果としまして、1つ目は、いつ、どんな本を読んだか記録を残すことで読書意欲を高めてもらうこと、2つ目として、自分の所有物として読書通帳を常時持ち歩くことにより、家庭では保護者と読書についての会話が進み、また学校では教員とのコミュニケーションに役立つことが期待されること、3つ目は、貸し出し情報を簡易に記帳できるので図書館を訪れる頻度が上がることが期待されること、4つ目として、読書通帳の履歴に基づき、読書レベルや読書の好みに応じた本を図書館側から紹介することが可能になることなどが挙げられます。

当図書館におきましても、読書通帳を導入したことにより、実際に子供たちの新規登録者数や

貸し出し冊数が増加しており、子供たちが目標を持ち、楽しみながら読書意欲を高めていくという効果があらわれ始めているようです。

今後とも児童生徒の読書意欲を高めていくために、読書通帳を積極的にPRしながら、その活用を図っていきたいと考えております。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 須佐総務部長。

〔須佐達朗総務部長登壇〕

○須佐達朗総務部長 私からは、本市における受動喫煙防止対策についてのうち、市職員への喫煙対策について答弁申し上げます。

本市では、職員はもとより、来庁する市民の健康保持のため受動喫煙防止対策に取り組んでいるところであります。

その対策として、喫煙対策、分煙対策につきましては、喫煙所を設け、その場所以外での喫煙を禁止しております。市役所庁舎における喫煙場所は、正面玄関出入り口西側、職員通用口、それから議会棟東側の3カ所となっているところであります。

喫煙に関して職員に対しては、勤務時間内の喫煙時間についておおむね午前10時と午後3時を目安とすることや、喫煙回数につきましても極力午前、午後各1回とするよう指導しているところであります。このことは毎年職員に対する服務規律の確保に関する通知に項目として盛り込み、周知を図っているところであります。

このほか、喫煙をする職員に対し、必要に応じて喫煙マナーの遵守について口頭や掲示物等により注意喚起を図っているところでございます。私からは以上です。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

〔我妻秀彰企画調整部長登壇〕

○我妻秀彰企画調整部長 私からは、ナセBAの活用状況についてのうち、中心市街地活性化に向けた取り組みの現状と課題についてお答えします。

初めに、ナセBAのオープンによる効果を確認できる指標としましては、都市再生整備計画事業で設定している「平和通り歩行者・自転車通行量」があります。7月下旬の日曜日の日中に、平和通りを通行する歩行者と自転車、バイクの通行量の合計値を定点観測しているもので、長年減少を続けていた通行量が、ナセBAの開館によって、今年度は回復傾向に転じております。

さらに、近隣の飲食店では、ナセBAの開館目前にランチを始めた店舗があるほか、開館後に店内をリニューアルするなど、近隣商店街への波及効果も徐々にあらわれているところです。

このような中、今後の中心市街地の活性化に向けた本市の取り組みとしましては、施設整備による効果を持続させることが重要であり、ナセBAや西條天満公園などの施設を生かしたソフト事業をさらに推進していくことで、人のにぎわいをつくり、さらに回遊性を高め、近隣商店街へも効果を波及させていきたいと考えております。

具体的な取り組みの一つとして、中心市街地活性化協議会を中心に展開している「まち育てミーティング」があり、ミーティング参加者がまちの中でやってみたいことを自由に提案し合い、その提案をみずから具現化する事業を進めているところです。

今年度は、ナセBAの開館に合わせて行った「ナセBAフェス」や、工芸品や絵の展示販売とワークショップを組み合わせた「まちなかアート市場」などを開催し、多くの市民の方々にお越しいただいたところでもあります。

今後、継続的なソフト事業などを通じて中心市街地の活性化を目指すには、活発な担い手となる人づくりが必要であること、またイベントの開催時にはターゲットに合わせた情報発信などが課題となりますので、にぎわいづくりなどを担える積極的な人材の発掘や情報発信の仕組みづくりのためにも、今後もまち育てミーティン

グを継続的に実施していきたいと考えております。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番（山田富佐子議員） 御答弁ありがとうございます。それでは、2回目の質問に移らせていただきます。

再度受動喫煙対策についてお伺いをしたいと思います。

受動喫煙を防止するためには2つあるわけです。1つは、施設を全面禁煙にする方法と、あとは施設の喫煙場所を決めてそこからたばこの煙が流れないようにする方法、これが分煙なわけでありまして、先ほど部長からは、効果的な喫煙対策がとられている場所は70の公共施設のうち67カ所だと、95.7%だというデータをいただいたところですが、それでは庁舎の受動喫煙防止対策はこの3カ所に当てはまっているのかどうか。例えば庁舎の対策もちゃんと効果的になっているのかというのを私はすごく今お話を聞いていて大変疑問に思いました。

なぜなら、今、職員通用口である喫煙室は、たばこの煙が駐車場にも流れ出てきています。また、喫煙室があるにもかかわらず、その職員通用口の通路や喫煙室のシートの外でたばこを吸う職員も見かけております。また、この喫煙場所は議会棟の下にあるために、議員室の窓をあけると2階まで煙が入ってきて、窓をあけることができません。これは他人が吸うたばこの煙にさらされる受動喫煙状態です。もう分煙にはほど遠い状況です。

厚労省の元健康局長の矢島氏は、受動喫煙は他者危害であると明確に言っています。吸わない人が健康被害の危険にさらされる状態はいかかなもののでしょうか。喫煙者の嗜好やマナーの問題では済まされない状況です。このことについてどのようにお考えか、再度、部長、お伺いいたします。

○海老名 悟議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 まず、正面玄関の喫煙所の関係であります。来庁されるお客様の中にはやはりタバコをお吸いになる方もいらっしゃるということで、喫煙所を設ける必要があるのではないかとということで設置をしているものでございます。駐車場とか、金融機関の窓口ですか、労金さんのATMあたりに立ちますと時々煙のにおいというんですか、来る場合もでございます。ですが、基本的にはそこでは職員はまず吸いません。それから、来庁されているお客様についても、人数については限られた方ではないかなと私は認識しておりますので、確かににおいがしないということではありませんが、そこは御理解いただける範囲ではないかなと思っております。

それから、職員の喫煙場所ではありますが、これについては、御指摘のとおり、議員各位からもまさに指摘されているところでございます。エアコンがきいていない期間に窓をあけた場合には下から煙が上がってくると。ここについては、職員にできるだけ通路の中で吸うように、北側の窓の下でできるだけ吸わないように指導はしているところなんです。ちょっと混雑する時間帯では、離れたところで吸って煙が上に上がってくるということもあるようでございます。その辺のところの注意も含めて指導していきたいところですが、敷地外ということになりますとこれまた別な問題が出てまいりますので、今のところは敷地内で喫煙場所を設けてと考えているところでございます。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番(山田富佐子議員) ありがとうございます。それでは、敷地内で喫煙する場所を設けるとしても、煙がやはり吸わない人のところに来ないような対策、きちんと換気ができるような、例えばしっかり密閉されたような部屋にするとかきちんとやはり対策をとらなければ効果的な受

動喫煙対策とはならないような気がしますので、ぜひに御検討をお願いしたいと思いますし、例えば正面玄関のところの喫煙室は市民の方が吸われる、そして職員通用口のところは職員が吸われる。それとしても、ただ場所できちんと吸っていただく。その場所に煙が漏れないような設備をしていただく。そこら辺をきちんとやはり対策をとっていただけるように再度要望したいと思います。

次に、健康増進法第25条には、学校とか体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店、その他多数のものが利用する施設を管理する者は、受動喫煙を防止するために必要な措置を講じるように努めなければならないと書いてあります。その他多数の者が利用する施設というのは、例えば駅とかバスターミナルとか空港であったり、ホテルなどなわけです。

そこで、お伺いいたします。米沢駅前のロータリーの喫煙所です。私の記憶では、以前は正面に向かって右側の売店入り口付近にあったような気がします。いつの間にか駅の真正面近くの歩道の上に灰皿が設置されています。この場所を管理されているのは民間ですか、JRでしょうか、それとも行政でしょうか。そして、この場所に変更になった理由についておわかりであればお伺いをいたします。

○海老名 悟議長 菅野市民環境部長。

○菅野紀生市民環境部長 駅前広場につきましては市で管理しているものでございます。以前は今お話しのとおり駅舎の正面のところに設置してございましたが、煙が中に入ってしまうということで、一時期東西自由通路の入り口のほうに移設いたしました。ただ、そちらのほうも東西自由通路のほうに煙が入っていくという御指摘を受けまして、建物の入り口から極力離すようにというような国のほうのお話もございまして、そういった面で現在の場所、予約タクシー待機

所ということで、動線としては幾つかある中の一つになりますけれども、屋根のある部分ということでそちらのほうに設置した経緯がございます。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番（山田富佐子議員） ありがとうございます。部長、しかしこの場所は駅に行くたびに通らなければならない歩道でもありますよね。小さな子供から高校生、妊婦、高齢者まであらゆる方が通る歩道なんです。そしてまたすぐ横には横断歩道があって東部小学校の子供たちの通学路でもあるわけなんです。健康課では未成年者や妊婦の喫煙をゼロ%にすると目標を掲げているわけなんです。禁煙を進めながらも、もう一方では、子供や高校生、一般の方、たばこを吸わない方が他人のたばこの煙を吸わなければならない状態にある。これというのは大変おかしいと思いますが、いかがでしょうか。駅前ロータリーの喫煙場所は入り口から極力離すようにということですが、ただ駅から離すだけでなく、ほかの方たちが煙で被害に遭っているというのであれば、これはすごく問題だと思います。もっと違う場所の変更について考えがないかどうか伺いたします。

○海老名 悟議長 菅野市民環境部長。

○菅野紀生市民環境部長 喫煙場所の設置につきましては、ポイ捨てや歩行喫煙の防止ということの観点から設置も必要かというふうに考えておりました。ある程度の、近距離といいますか、距離は考えなければならないものだというふうに思っておりますけれども、限られた施設管理の用地の中でできるところはなかなか少ないものと考えておりますので、今後JRのほうとも協議をいたしまして、設置場所を変えることが可能かどうかちょっと検討してまいりたいと思います。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番（山田富佐子議員） ぜひ検討をお願いした

いと思います。先ほども言いましたように、子供たちの通学路の脇であったり、市民が駅に行くときの歩道の上であったりというのはとてもとても問題だと思います。やはりこれは前向きに、部長、極力早目をお願いしたいと思います。ぜひ中川市長の御意見もお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 中川市長。

○中川 勝市長 今それぞれ答弁をしましたけれども、やはり肝心なのは、人に迷惑をかけないというそういう思いというものは持って、しっかりとやはり喫煙については分煙をしていくということが大事なのかなというふうに思っておりますので、今それぞれお答えしましたように、そういった対策についてはしっかりと今後もとっていきたく、このように思っております。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番（山田富佐子議員） 市長、ありがとうございます。本当にそうだと思います。他人に迷惑をかけないような、やはり市民が本当にそれこそ、ああいいなと、いい空気の中で生活できる、先ほど小中学生のチャレンジウィークでも「きれいな空気の中で」という話も出ていたわけです。やはりそういうのをPRしている中であって、やはり米沢市の駅という公共施設、本当に米沢市の玄関口がそういう状態だというのはやはり本当にゆゆしき問題だと思います。

私たちが視察に行きましても、やはりあちこちの駅に行きますが、正面玄関にそういう喫煙室があるなんていうところは、私は今まで行ったところがありません。やはり喫煙される方にもきちんと喫煙しやすい場所を確保するというのは、やはりそれは必要なことだと思いますので、前向きに御検討をお願いしたいと思います。

あともう1点、本市では健診の間診表から喫煙者に禁煙指導されるというふうに聞いておりますが、長井市では10月、市が主催して市民や企

業の担当者を対象に受動喫煙の危険性の講習会を開きました。12月の議案には国保税の税率改正が提出されております。健康被害が大変大きい喫煙について、本市においてもぜひ市職員や議員、また市民を対象に疾病予防や重症化予防につなげ、元気で長生き、そして医療費の抑制を目指して市職員や議員が率先垂範の姿勢で研修を受けて、健康づくり推進のためのセミナーなども開くことをぜひお願いしたいと思っておりますので、今後、これは要望としますが、企画していただきたいと思っております。

次に、読書通帳についてお伺いします。

先ほど読書通帳については大変好評であるということを知り、推進させていただいて本当によかったなと思っております。

先月、本市では、7カ月児の健康教室の開催にあわせて、読み聞かせを行って赤ちゃんに1冊の絵本をプレゼントするブックスタート事業が開始されました。絵本を通して赤ちゃんの言葉と心の成長の機会や親子のきずなを深める時間の提供を推進するための事業と考えておりますが、所管は文化課と聞いております。ただ、母子保健の立場から、この取り組みについてはどのように考えていらっしゃるかお伺いをしたいと思います。

○海老名 悟議長 堤健康福祉部長。

○堤 啓一健康福祉部長 11月から健康教室の中でブックスタート事業をスタートしていますが、その効果ということになりますと、子供さんに絵本を通して親の愛情に満ちた言葉で優しく語りかけられることで心が豊かになり、情緒が安定して親子の愛着形成に有効な事業であると考えております。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番(山田富佐子議員) ブックスタート事業も大変有効な手段だということで、愛情を育むための有効な事業だということを知って安心しましたけれども、母子健康手帳というのは、妊娠

とか、分娩・出産、出生後の発育状況とか、予防注射など記載するのが母子手帳なわけです。読書通帳というのは、先ほど教育長からも話がありましたが、自身の読書活動を振り返ることができて、小さいときから本に親しむ、絵本を読み聞かせするということは、子育てとか親子関係づくりにも大きく貢献できるものだと思います。例えば娘や息子が結婚するときに、こんな絵本を読み聞かせしながら育てたんだよと、貯金通帳ではなくて読書通帳を持たせる、そのような夢のあるような子育てもいかなものかと私は思っているところです。

ぜひ7カ月児の健康教室の絵本読み聞かせの後、希望者には読書通帳を渡すことはできないでしょうか。また、大人の方からも希望の問い合わせがあると聞いております。希望者には、大人の方には通帳を購入していただいて、機械の設置費用やシステムの運用などについて幾ら費用がかかるのかおわかりになれば、その2点についてお伺いをいたします。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 まず、乳幼児のほうの読書通帳であります。手続的にその場で渡せるかどうかはちょっと別にしまして、乳幼児まで拡大することは大変いいことかなというふうに思っておりますので、そういうふうな方向で進めていきたいと思っております。

あと、大人の方への読書通帳であります。今議員のほうからお話あったように、今の読書通帳のシステムは子供のほうの専用になっております。でありますので、もう一つ用意しなければならないので、大人の方への対応は難しいという点もございます。また、どれくらい大人の方が希望なさるかというのもちょっと未知数なところがありますので、その辺当然予算もかかることです。恐らく450万円ほど導入するにはかかるのではないかと試算をしておりますので、財政状況との兼ね合いもございますので、その

辺も総合的に検討させていただきたいというふうに思っております。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番(山田富佐子議員) ありがとうございます。ぜひ7カ月児の健診のときすぐ渡せなくても、やはりそういう読書通帳というのがあって、やはりこういうふうに効果的に貢献できるものなんだというのを話していただいて、例えばその後来ていただいたときに渡すとか、こういうのですよとか、もう少しPRをしていただければまたそこから発展していくのではないかなと思いますし、また大人の方も、先ほど部長からはどれくらい希望者がいるかわからないという話もありましたが、またそういうふうなやはりかなり図書館に通われる大人の方たちも多いわけですので、やはりそういう方たちにもPRしてこういうのがあるんだとなれば、またそこで来館者数がふえたり、また中心市街地の活性化につながっていくというそういうふうな、目先にこだわるだけでなく、大きな効果が生まれてくるのではないかなと思いますので、ぜひに、450万円かかるということではありますが、ぜひ前向きに、またやはりまちづくりというのは人づくりなわけです。子供も大人も心豊かな愛と義のまち米沢の人づくりのために、また米沢の未来を担う子供たちにすばらしい図書館と、夢を大きく膨らませることができるような本が大好きになれば最高だと思いますので、ぜひに再度前向きに御検討をお願いしたいと思います。

次に、中心市街地活性化についてお伺いをいたします。

行政からのもっと仕掛けづくりが必要なのではないのでしょうか。以前にも一般質問で提案させていただきましたが、例えばアーケードを外して一方通行から交互通行にする、空き店舗に庁舎機能の一部の移転とか、また子育て応援施設、障がい者の集える居場所づくりなどをつくると

か、またポポロビルの再利用とか、子供たちの屋内遊戯施設をつくるなど、もっと子供から高齢者まで暮らしやすいようなまちをつくるためにもっと行政が後押しをしなければこれは進まないのではないかなと思います。

つくって終わりではありません。先ほども言いましたけれども、ようやく図書館が完成して、そのほかの事業も終わっています。当初の整備計画は全て終了しているわけですので、先ほど客観的なデータの評価について、いつごろというのは伺っておりませんが、例えばこの客観的な評価をする予定はいつごろあるのか。そしてまた、活性化の取り組みのもう少し具体的な方策が今どのような状態にあるのか、またその課題についてももう少し詳しくお伺いできればと思います。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 一つ、客観的なデータは先ほど御紹介しましたまず通行量というものが、車は除きまして歩行者、自転車等というのが毎年これは調査をしていきます。前に高校が町なかにあったときから見れば、実際現状ではもう10分の1以下ぐらいに歩行者、自転車の方はなっております。しかしながら、やはりそれを少しでも上に上げていくというのが一つ指標として見られるのではないかなと思っております。

あとは施設等への入館者というのも客観的な数字ですので、毎年これはきちんと検証していくというようなところであります。

もう1点、御質問の中で、さまざまな今後も整備というような御質問でした。ナセBA等も含めまして都市再生整備計画事業が終了したということで、まずは大きな一定のハード整備は一旦節目として終わったというふうに感じておりますが、私どものほうも、今後できる範囲の中では、当然町なかの整備、今御質問ありましたアーケードや一方通行解除に向けたというところが私どものほうも大きな課題であると思っ

おりますが、それにつきましても検討しなくてはならないと思っておりますので、次の実施計画に向けてどのようなものが入れ込めるかというようところで検討してまいりたいと思っております。

○海老名 悟議長 山田議員。

○6番(山田富佐子議員) ありがとうございます。図書館法で、公立図書館は入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならないというふうに決められております。しかしながら、駐車場の管理とか書籍の購入代も含むと、ナセBAの年間維持費は約1億8,000万円と聞いております。やはり少しでもお金は生み出すことは図書館ではできないかもしれないですけれども、少しでも、先ほどから財政の話が出ておりますが、やはり財政に寄与できる施策、先ほどの町なかの整備もそうですけれども、やはりそういう財政に寄与できる政策がないか私自身もこれから研究していきたいと考えているところですが、何とか行政の皆様の頭と足を使っていろいろな政策を考えていただきたいなと思えます。

最後にですが、実は、山形県の喫煙問題研究会の市民公開講座が来週11日に山形の霞城セントラルで開かれます。この会の会長の川合先生はドクターです。先生は、たばこは発がん物質70種類、化学物質7,000種類、有害物質200種類を含み、いわば毒の缶詰であると言われております。11日にしっかり勉強して、さらに皆様に新しい情報をお伝えしたいと思っております。

少々耳の痛い話をさせていただきましたが、全ては皆さんの健康のためです。以上で終わります。ありがとうございます。

○海老名 悟議長 以上で6番山田富佐子議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開を11時5分といたします。

午前10時54分 休 憩

~~~~~
午前11時05分 開 議

○海老名 悟議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、財政健全化について外3点、15番佐藤忠次議員。

〔15番佐藤忠次議員登壇〕(拍手)

○15番(佐藤忠次議員) 皆さん、おはようございます。

私のようにこう歳を重ねると、米沢市の行く末が心配でなりません。若い人ばかりに任せておくわけにはまいりませんので、今回も質問に立たせていただきました。

さて、9月定例会は27年度の決算が主でした。27年度の単年度決算は黒字になりました。要因は、市長を初め副市長、教育長を初め我々議員の俸給カットと理解ある職員の給料削減だったと思えます。また、27年度は天候も例年になく少雪で除雪費が大幅に減少できたこと、それに税収面では米沢市以外に居住されておられる方々のふるさと納税の協賛が何よりの要因だと思えます。

しかし、このような状態は長続きしません。何か削減できるものはないかいろいろ考えました。まず、大きなものは、電気料金と除雪費の軽減策と、また収入面では市営の発電による売電収入が得られないかということを考えてみました。

1つ、財政健全化計画についてお伺いします。

(1) 電気料の節電計画と太陽光発電の現況についてをお伺いします。私はある本で読んだのでありますが、世田谷区役所では、長寿命節電型LEDですね、その照明器具の導入で最大使用電力の3割カットされたそうです。米沢市の

総電力使用料は約5億円だと見ております。実際には4億7,000万円だと思いますが、3割カットで1億5,000万円の削減が可能ではないでしょうか。当市施設の役所とかいろいろな施設の照明器具を1億円前後で新照明器具に交換できないものだろうか、ぜひ試算していただきたい。そして、ぜひ年次計画で現在の照明器具をLEDに交換されたいかがでしょうか。

現在、小学校に太陽光発電を設置されているところもありますが、年間の売電収入は幾らぐらいになっているのでしょうか。

世田谷区ではリース方式による区営の太陽光発電を設置されました。この事業スキームによって、交流自治体がエネルギー事業を立ち上げ、新電力を通じて売買して、電力消費地である都市部と結ぶという可能性が高まったと思います。

(2) 東北電力から新電力PPSに契約変更はできないものかどうかお伺いします。

平成26年、世田谷区役所は、競争入札で東京電力会社から新電力へ変更することによって年間1億円の節約ができたそうです。

次に移ります。

(3) 除雪費の軽減策として、免税軽油の恩典を受けられないものかどうかお伺いします。

ことしも降雪の時期がやってまいりました。ことしはどのような降雪になるか心配です。除雪費の予算は約6億円、業者委託料として約5億円。委託料の半分は燃料費かと思われます。除雪機の燃料はほとんど軽油です。軽油税は3割ぐらいでしょうか。2億5,000万円の3割は7,500万円の軽減になります。豪雪特区として免税制度を認めていただけるように国、県に働きかけていただきたいと思います。

今回の議会に天元台よりグレンデ整備車の免税軽油期限延長を求める請願が出ています。また、農家の作業機のエンジンはほとんど軽油です。大きな農家は多大な恩恵を受けています。この件は市長より答弁をいただきたい。

2、米沢市のわかりやすい地図がない問題についてお伺いします。

(1) 行政の基礎資料である地区区分のわかる地図が一般公開されているのでしょうかお伺いします。

(2) 地区ごとの災害マップや観光案内を簡単にできる白地図を作成できないものかどうかお伺いします。

(3) 一般向きの地図作成は必要ではないでしょうかお伺いします。

以上3点は、米沢に移住している一般市民からの要望です。米沢市のわかりやすい地図がない問題。米沢市の場合、米沢全図、都市計画図、これは中心街のみの地図はあるものの、地区区分のわかる地図が一般に公開されていないのではないのでしょうか。地図は行政の基礎資料であるがいかがでしょうか、お伺いします。

米沢市の場合、規則違反ではないのだろうか。また、米沢市独自に自由に編集できる地図があったほうがよいのではないか。例えば地区ごとの災害マップの作成や観光案内を簡単に使用できるような白地図があれば、市の著作権の範囲内で利用可能になります。さまざまな地図が作成される可能性があります。また、観光客に対してもわかりやすい米沢市をアピールできるのではないのでしょうか。

市内コミュニティーはコミセンを中心として活動しており、その区分も住所によって管理されているという、例えば納税対象者や戸籍の住所が例えば上郷であれば上郷の区分に入れて統計処理するなど、そのため業務には支障がないという。しかし、新規住民や観光客に向けて案内する際には、上郷にある、六郷にあるといったふうに旧村区分が当たり前に使用されているが、当事者としてみると、場所がどのあたりかが不鮮明であります。新規住民に配布される便利帳には地図区分されているものがあるが、その素材を利用して、わかりやすい地区区分を作成し

てほしいと思います。

また、米沢市職員は全国的な公募によって採用が行われており、米沢を理解するためにはもっとわかりやすい地図の作成は急務であり、必要事項であろう。災害があった土地が何地区かわからなければお話になりません。

米沢藩政時代より米沢は地図の多い町として研究にも活用されているが、米沢市政が始まって以来、コミセンを中心とした地区区分の地図は作成されていない。また、何年かに一度航空写真を撮っているそうではありますが、航空写真の利用よりも、一般利用しやすい地図を作成する必要があると考えます。

災害時に、住所上ではなく、地図上のほうが圧倒的にわかりやすく、避難誘導もできるでありましょう。災害教育にも利用できるようにすべきであり、災害時には携帯電話も通じず、インターネット環境も不通になります。新規住民、観光客に優しいまちづくりの基礎として、住民の防災、情報発信しやすい環境づくりのためにも御配慮願いたいと思います。

3番目に移ります。

3番目の質問でございますが、一般質問要旨には八幡原公園内のパークゴルフ場を2コースにできないかと書いておりましたが、これは、八幡原公園内のパーク場に新たに2コースを造成できないかの間違いでございました。おわび申し上げます。

現在、八幡原公園内には2コースのパークゴルフ場があります。維持管理は米沢パークゴルフ連盟の方々の手弁当による芝管理によって、大変きれいに管理されております。そして、いろいろな大会も可能になりました。しかし、2コースでは正規な大会はできないのだそうです。早急にもう2コースを造成していただきたいとの要望を受けております。当局の考えをお聞かせください。

次に移ります。

4番、館山城跡国史跡指定と今後の整備計画についてお伺いいたします。

ことし、館山城跡は国の史跡指定を受けました。史跡保存の会員は市長を招待しながらことしも芋煮会を兼ねて総会をやられました。今後の計画なり観光にどのように生かしていくか何も見えていません。米沢市は、国の史跡指定を受けた一ノ坂史跡などがありますが、現況はどうなっているのでしょうかお伺いします。ぜひ観光に生かしてもらいたいと思います。

以上で壇上からの質問は終わらせていただきます。質問席からも具体的な質問をお伺いしたいと思います。どうもありがとうございます。

○海老名 悟議長 中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 私からは、1項目の(3)除雪費の軽減策として免税軽油の恩典を受けられないかについてお答えをいたします。

バスやトラック、建設機械などの特殊車両などの燃料である軽油に課税されている軽油引取税につきましては、地方税法に定められた普通税の一つであり、特約業者や元売業者から軽油を購入した場合に、現在の税率で1リットルにつき32.1円が課税されております。

議員御質問のとおり、その課税免除(免税軽油)につきましては、軽油引取税が国税である揮発油税とともに、かつて道路整備に使用するための目的税だったことから、道路の使用に直接関係がないもののうち、適当と認められる特定の用途に限って課税免除が認められてきたもので、主なものとしましては、石油化学製品を製造する者が原料として使用する場合や、船舶の動力源、鉄道事業の動力源、農業・林業を営む者の動力耕運機等の動力源、索道事業のスキー場整備のために使用する車両の動力源に使用する場合などがあります。これらの用途につきましては、一定の手続を行うことで免税軽油を使用することができることとなっておりますが、

道路を走行する除雪用建設機械の動力源に使用する軽油には、課税免除措置の対象用途に含まれていないところがあります。

御提案の本市が豪雪特区として除雪用機械の軽油引取税の免税を要望していくことにつきましては、免税軽油制度が、平成21年度の税制改正により道路特定財源制度が廃止され一般財源とされました。政策的配慮から特例措置が廃止されず、期限つきで延長されてきたものであり、平成27年度の税制改正大綱においてはさらに3年間延長となりましたが、石油化学製品の原料等として使用する軽油を除き、平成30年3月31日までで廃止される時限的措置となっております。

また、豪雪地帯対策特別措置法により、豪雪特別地帯の指定を受けている市町村数が平成28年4月現在で本市も含めまして200の自治体があることに加え、制度として道路除雪費用の一部を交付税措置する仕組みがあることや、大雪の場合には特別交付税措置や幹線道路除雪費補助制度があることなども勘案しますと、御提案を要望していくことは難しいものではないかと、このように思われます。

道路除雪費用の低減化に向けた取り組みや制度につきましては、本市も加入しております全国雪対策連絡協議会、これは210の市町村で会をつくっておりますけれども、こうした機会を活用しながら継続的に情報収集や研究をしまいたいと、このように考えておるところであります。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 須佐総務部長。

〔須佐達朗総務部長登壇〕

○須佐達朗総務部長 私からは、1項目についての2点御答弁申し上げます。

まず、1点目ですが、電気料金の節電計画のうち、LED照明器具への対応でございます。これにつきましては、公共施設の新設または更新

の際には、維持管理経費の削減及び省エネルギーによる地球温暖化防止のためにも積極的にLED照明を設置していきたいと考えているところでもあります。

既存の施設への導入につきましては、LED化によって電気料金は減少すると見込まれますが、例えば市庁舎を例にとれば、蛍光管約2,000本ありますので、それをLED化するには数千万円を要すると試算しているところでもあります。初期経費が多額となるということから、計画的に対応していかなければならない課題であると認識しているところでもあります。

なお、電気料金の削減であります。これについては、財政健全化の取り組みの中で、市庁舎においては契約電力の見直しによって年間約150万円程度削減を図っているところでございます。

次に、2項目めの電気の購入先を新電力へ切りかえできないかということについてお答え申し上げます。

これについては、経費削減の観点から検討すべき課題と認識しているところではありますが、ただ災害時において、特に避難所となる公共施設の電力の復旧・供給は最優先に確保することが求められるということから、現在、東北電力と災害時の協力に関する協定書を締結しております。また、市の防災訓練等においても多大な御協力をいただいている関係にございます。そういった協力の関係なんかも考慮しながら、PPS新電力への導入に当たっては、経済性の観点もありますが、総合的な判断が必要になると考えているところでございます。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

〔大河原真樹教育長登壇〕

○大河原真樹教育長 初めに、小学校における太陽光発電における売電収入についてお答えいたします。

太陽光発電設備につきましては、市内の小中学

校9校に設置されております。小学校につきましては、愛宕、南原、塩井、上郷、松川の5校になります。また、中学校につきましては、第一、第四、第六、第七の4校に設置されております。以上9校につきましては、太陽光発電による売電は行っておりませんので、売電による収入はない状況となっております。

次に、館山城跡の今後の整備計画についてお答えいたします。

さきの市議会9月定例会における一般質問でもお答えいたしました。館山城跡は本年3月に国の史跡に指定され、本市では5番目の国史跡となりました。

これを受けまして、今年度は国道121号に史跡案内板と史跡内に館山城跡の概要を示す説明板を設置したほか、この秋に上杉博物館において特別展「伊達氏と上杉氏」や記念講演会「ここまでわかった！国史跡館山城跡」の開催といった普及啓発活動を行ってまいりました。

特に、記念講演会には市内外から大変多くの皆様に御来場いただきましたことから、館山城跡に関する人々の関心の高さを再認識いたしました。また、講師にお招きした文化庁の文化財調査官からは、館山城跡の歴史的な意味を伝えることや、城が機能していた時期の様子を復元した際の見どころを把握すること、さらに何をどのように見せるかを検討することなど、史跡整備に至るまでまだまだ調査をすることが必要であるとの助言もいただきました。

これらのことに留意しながら、今後の具体的な作業計画ですが、まだ残っている未調査箇所の発掘調査には今後数年にわたる期間を要するものと考えております。その後、遺跡を適切に保存していくための保存活用計画や史跡公園としての整備に向けた整備計画の策定を経て、実施設計など本格的な整備へ進めていければと考えております。

本来であればこうした作業に順次着手していく

予定でありましたが、平成28・29年度の2カ年事業で、置賜広域行政事務組合が所管する浅川最終処分場の拡張工事に伴う大南遺跡の緊急発掘調査を最優先で実施しているところでもあり、先ほど述べました具体的な作業計画に本格的に着手できるのは早くても平成30年度以降になるものと考えております。

次に、国史跡一ノ坂遺跡の現況についてお答えいたします。

一ノ坂遺跡は、斜平山丘陵の麓に広がる今から6000年前の縄文時代前期初頭の遺跡で、国内最長的大型住居跡と膨大な数の石器が見つかっております。

平成9年に国史跡に指定された後、遺跡へのアクセス道が狭いことや、遺跡が宅地やりんご畑に囲まれた細長い形状であることを考慮し、遺跡を復元して観光に生かすのではなく、現状のまま保護するために山砂で埋め戻しをし、地域的な活用を前提にした芝生広場に行っていることから、年数回程度、草刈りによる維持管理を行っております。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

〔我妻秀彰企画調整部長登壇〕

○我妻秀彰企画調整部長 私からは、2の米沢市のわかりやすい地図がない問題についての御質問にお答えいたします。

現在、本市には17の地区があり、それぞれの地域活動の拠点となるコミュニティセンターを設置しております。また、各地区においては、町内会などの自治会や各種団体の皆様にコミュニティセンターを積極的に活用していただきながら、さまざまな活動を通して住みよいまちづくりに取り組んでいただいていると認識しております。

しかしながら、その地区割りや境界については、本市として条例や規則などにより明確に規定しているものではなく、現状としましては、小学校

の通学区を基本としているものの、それにつきましても実際の地区割りとは一部異なっているところがあると承知しております。

御指摘をいただきました地区区分のわかる地図を作成するとなりますと、居宅のある区域だけではなく、農地や山林なども含まれていることから、その境界を明確にし線を引くことは困難であると考えております。

したがいまして、御質問にありました地図について、現時点において作成することは考えておりませんので、御理解をいただきたいと思いません。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

[杉浦隆治建設部長登壇]

○杉浦隆治建設部長 私からは、3項目めの八幡原公園内のパークゴルフ場を新たに2コース追加できないかについてお答えいたします。

現在の八幡原公園内にあるパークゴルフ場は、平成24年に、米沢市パークゴルフ協会の皆様から御要望をいただいたことを受けて、八幡原公園約8.6ヘクタールの敷地の中でコース設置可能な約2ヘクタールのスペースを利用し、平成25・26年度の2カ年で整備し、平成26年10月に18ホール2コースのパークゴルフ場としてスタートいたしました。

施設オープン後は大勢のパークゴルフ愛好者の皆様に御利用いただいております、また協会の皆様からはコースの芝刈りなどの施設管理につきましても積極的に御協力いただいております、大変感謝しているところであります。

ただいま議員のほうから御提案がありました、現有コースにさらに2コースを造成し合わせて36ホール4コースにすることにつきましては、公園を管理しております担当課の都市整備課のほうにも同様の御要望をパークゴルフ協会の皆様からいただき、ことし10月に協会の皆様と現地を一緒に歩きながら、2コース追加造成した

場合の具体的レイアウトやコースの公認や大会開催に必要な条件等について御提案をいただいたところであります。

その後、御提案いただいた内容について内部で精査検討いたしましたところ、追加しようとするコースのうち1コースについては、市内の企業さんから創立40周年記念ということで大山桜41本を御寄附いただき植樹した場所でありました。また、もう1コースにつきましても、貴重なヒメギフチョウの生息地となっていることが判明し、木の伐採や下刈りによって環境を変えてしまうとヒメギフチョウへの影響が懸念されるため、ここを造成する際には生態調査やモニタリングなど慎重な対応が必要になってまいります。

また、当初からパークゴルフ場を目的に整備したのではなく、公園の一部を利用しパークゴルフをできる施設とした関係から、さらに2コース造成することは、キャンプ場やバーベキュー等に利用できる本公園の機能も弱くなってしまふなど、さまざまな課題が出てまいりました。

そのようなことから、先日、協会の皆様に御説明申し上げ、これらの課題があるため、さらに2コース分造成することは厳しい状況であることを御理解いただいたところでございます。

その際、協会の皆様から、近隣市町村で整備された、また整備予定のパークゴルフ場を例に挙げながら、今後整備する場合に重要となるコースのロケーションや変化性、そしてコースどりなど、機能性の重要性について利用者側の立場に立った参考になる御意見やアドバイスをいただいたところであります。

パークゴルフは市民の健康増進やコミュニケーションの場としても大変効果的なスポーツであると認識しているところであります。本市としましては、さまざまな課題があり、今すぐ八幡原公園内にさらに2コースを造成することは厳しい状況にありますが、今後ともパークゴルフ協会の皆様と連携し、検討してまいりたいと考

えております。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 佐藤忠次議員。

○15番(佐藤忠次議員) 御答弁大変ありがとうございます。それでは、具体的にもう一度質問させていただきます。

米沢市内にも多くの太陽光パネルが見受けられます。そして、屋根にも設置されているところもたくさんあります。この太陽光パネルの設置場所や、またどの程度の発電量があるものか、こういうものは市で把握されているのでしょうかお伺いします。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 太陽光パネルにつきましては、市への届け出義務というものは法的にもございませんが、まず一つは、昨年度まで市でも環境生活課が窓口となりまして補助を行っておりました。したがって、その補助を御利用された方については把握をしているというようなところであります。

また、全体で言いますと、固定買い取り制度を利用しているという方ですと、国のほうで取りまとめて、場所はわからないんですが、件数については公表しております。本年の7月現在であります。米沢市内でありますと導入件数が818件で、容量としましては合計で2万キロワットというようなところで国のほうで公表されているところがございます。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) ありがとうございます。教育長さんより、さっき小学校、中学校に設置されている太陽光発電については売電はしていませんということですが、どうしてなのでしょう。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 簡単に申し上げますと、そこで発電する電力量が実際に学校で使用する電力量に比して著しく少ない。要するに自前で

使ってしまうとそれではなくなってしまうという現状があるということです。

あと、もうちょっと詳しく言えば、防災の、要するに停電になったときに蓄電池を持って一定期間、一定時間の間防災施設にもなっておりますので、その分の電力を賄うがためにつくられたという趣旨もありますので、そもそも売電ということは想定されていなかったというふうに思っております。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) ちょっとおかしいんじゃないでしょうか。普通一般家庭で屋根に太陽光パネルを上げておきますと、その発電によった電力として、例えば電力会社から買っている使った電力の差し引きで毎月電気料が徴収されるという話を聞いております。それでは、学校に発電はされているんですが、それは電力会社にはどういう形でやっているんでしょうか。ただ寄附しているというそういう精算になっているんですか。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 学校で太陽光発電で発電した電力は、学校の電力として使用していると。そのほかにも当然東北電力等から電力が来ておりますが、それで足りない分は当然東北電力からの電気で賄っているということになっています。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) それでは、その電力使用は引かれて電気料は徴収されるわけなんですね。発電したものを引かれているということなんですね。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 理論的にはそういうことになります。それでも発電量は微々たるものですので、影響額は、理論上は計算はできるかもしれませんが、ほとんど微々たるものというふうに理解しております。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) ちょっとわからないんですが、毎月の発電量とそれに電気料くらいな、その記録はありますか。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 9校のうち7校につきましてはそういうふうになるようなシステムになっておまして、発電量を例えば申し上げればですが、愛宕小学校で4月、実際に使っている電力の使用量が7,072キロワットになっています。4月に太陽光発電で愛宕小で発電した量は1,495キロワットというふうな形になっておりますので、施設で使う使用量のほうが圧倒的に多いというのがどこの学校でも同じ状態です。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) 何とかわかったような気がします。ありがとうございます。

それでは、次に移ります。

きのうも南原地区にある木質バイオマス発電所の稼働についての質問がありましたが、米沢市とのかかわり合いはどうなっているのでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 新たな発電施設であります。もちろん直接その発電された電気を米沢市内で使えるというものではありません。東北電力のほうに売電されるというようなこととなりますが、一番米沢市に影響があるのは、やはり木材チップというようなところで、地元の置賜地域になりますが、半数以上最終的には地元の木材を使いたいというような目標を掲げられておられますので、そちらのほうでは非常に私どものほうとしてはプラスの効果があると思っております。

もう一つにつきましては、この12月定例会の補正予算のほうでも提案させていただいておりますが、発電のときに発生する熱を利用して果物などの栽培に生かしていきたいというようなこ

とを考えておられますので、ぜひそのようなことが実現になれば本市としても相当農業の面からいってもプラスになるのではないかなと思っております。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) 大変いい構想だと思います。

そしてまた、その売電した発電ですか、それは東北電力に売るんでしょうか。それとも、新会社に売電なさるのでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 固定買い取り価格制度を使用するというようなことをお聞きしておりますので、恐らく東北電力さんのほうに売電するということになろうかと思えます。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) ありがとうございます。米沢市には八湯と呼ばれる温泉場があります。この地熱を使った発電所なんかも研究されたらいかがでしょうかお伺いします。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 御承知かもしれませんが、現在、小野川温泉の旅館のほうで山形大学のほうが中心となって、温泉熱のバイナリー発電の今の段階ではあくまでも実証実験というところではありますが、それを行っているところであります。その成果、ぜひいい成果が出て今後他のもっとふやしていけるようなふうになればと私どものほうも期待しているところでございます。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) 大変いいことだと思います。ぜひ研究されて実用化に移したいものだと思います。

私も本当に今考えているんですが、前にも質問しましたが、本当に原発は要りません。やはり東京の大消費地と提携して、市営の天然ガス発電所なんかも企画されたらいかがでしょうか。そして、もちろん南原の木質バイオマスのよう

に農業にも役立つようなそういう構想で、ぜひ天然ガスを利用されたいかかと思っておりますので、その辺も研究していただきたいと思っております。何かコメントあったらお願いします。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 これまでもお答えしたところでありますが、なかなか規模やコストを考えますと、市営というものは相当難しいなと思っております。例えば民間企業などからそういうお話を例えば検討等していただけるということであれば、私どものほうとしても内部で検討させていただきたいというようなところで考えているところでございます。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) 世田谷区でやっている発電事業はやはり公営なんです、リース方式でやっているようです。例えば米沢市でコピー機なんかはリースで借りていると思っております、民間会社が全部発電されるまで段取りをしまして、その後、市がリース料を払いながら売電収入で収入を得ているというような方式だと思っております。ぜひそういった方式も考えていただきたいと思っております。

次に移ります。

コミュニティーを中心にしたこの地区区分図ということで答弁いただきましたが、地区ごとの境界線が山林であったり農地であったりしてわからないというようなことで、地区単位の地図はつくれないという答弁でございましたが、なぜでしょうか。境わからないのですか。その辺ちょっとお伺いします。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 新市のほうになれば、当然基本としましては旧村単位のエリアが境界のおおよその目安になるというようなところだと思われ、その後、合併して相当年数がたつて、さまざまな道路、あとは開発もその区域間で進んでいるというのが現状であります。し

たがいまして、人が住んでいच्छゃらないところを、例えばここは何々地区、この山は、この農地については何々地区という分け方をするというものは現時点ではなかなか難しいのかなと、私どもの持っている土地の所有者イコールその地区ということでは簡単なそういう考えではないと思っておりますので、なかなかそこまでは難しいのかなと思っておりますのでございます。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番(佐藤忠次議員) 米沢の17地区というのは、30年の昭和の合併でほとんどが合併された地区です。そういった面で、そういう合併当時の旧地図はあると思うんです。やはりそういうものを重点にしながら、やはりコミュニティーを中心にした地図はぜひつくっていただきたいと要望申し上げます。

では、次に移ります。

八幡原公園にパークゴルフ場ということで答弁をいただきました。この八幡原公園については、答弁にもありましたが、市長さんも立ち会いで見ておられると思っております。あそこには杉が林立しておったり、それから原生林というんですか、なかなかまた昔の巨木があったり、いろいろ本当にまだ開発されていない土地がございます。そして、その中にヒメギフチョウの生息が確認されるというようなことでございますが、それも大事かと思っておりますが、今あの荒れ地には、こどももそうですが、熊が散策しております。公園としては非常に危険なんです。梓川沿岸を、なかなか熊はそういうやぶを主体にして散策しているものですから、幸いにしてあのパークゴルフ場の皆さんには何も被害はなかったと思っておりますが、ぜひ原生林を開発して、もちろん杉なんか切っていただいて立派な2コースをつくっていただきたいと思っております。もう一度コメントをお願いします。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 現時点で2コース追加するこ

とについて、さまざまな課題があるというよう
なお話はさせていただきました。そして、杉な
どの原生林のほうを広げてというようなお話も
ありました。一方で、公園を設置する目的で整
備したというような経過もあります。自然の緑
豊かなど、そういった着目もあります。そうい
った点もありますので、内部のほうで公園のあ
り方という形を種々検討させていただきたいと
考えております。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番（佐藤忠次議員） ぜひ検討して2コース
をつくってください。

それでは、次に移ります。

戸塚山史跡発掘は今後どのようになっていくの
でしょうか。さっきの答弁では、浅川の埋め立
て地のために2年ぐらいは何も手をつけられな
いというような答弁でございましたが、浅川に
は浅川分校の廃校舎がございます。あれを何と
か史跡資料展示館にでもしていただけたら大変
よろしいのではないかとそんな構想もございま
すので、ぜひ戸塚山関係の発掘の予定をお知ら
せください。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 戸塚山につきましては、
議員も御存じのとおり、発掘調査を進めてはお
ります。先ほど館山城跡の発掘調査の件でも教
育長から述べさせていただきましたが、まず
28・29年度は浅川の処分場の関係の発掘がある
というふうにお知らせしました。その後やはり
30年度以降になります。館山城跡のほうを主
力にせざるを得ないというふうを考えておりま
す。戸塚山についても、その中でなるべく途切
れることなく調査を続けていきたいと思いま
すが、実は、館山がちょっとめどが立ってからど
うするかというふうなことを考えざるを得ない
状況だということをお理解いただきたいという
ふうにあります。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番（佐藤忠次議員） わかりましたが、本当
はもっと早くやってもらいたと思います。

それで、今ちょっと言いましたが、浅川分校の
廃校舎の活用についてはどのように考えておら
れるのでしょうか。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 浅川分校につきましては、
地元の方と御相談をさせていただいて、やはり
一番多く希望なさっているのが社会体育と申し
ますか、今浅川分校は体育館をスポーツ関係で
利用したいというお声が多かったというふうに
理解しましたので、その体育館を利用できるよ
うに進めている現況でございます。校舎につき
ましては、大分使っていないと古くなっていく
ということもありまして、行政資料関係を置か
せていただくスペースとして活用させていただ
いております。以上です。

○海老名 悟議長 佐藤議員。

○15番（佐藤忠次議員） 浅川分校の廃校という
か、浅川分校が小学校に統合するときのいろ
んな話し合いについては、地区の要望に
応えるというようなことを言っておられます。それ
で、何かちょっとその後の地区との話し合いは持た
れたのでしょうか。

○海老名 悟議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 今申し上げました体育館
の利用等については、地区の方とお話し合いを
して、地区の方の希望がそうであるということ
を踏まえて私どももそういうふうにしたという
ように考えております。

○15番（佐藤忠次議員） わかりました。ぜひい
つときも早く、あのままでは何も使わないと本
当に寂れてしまいます。ぜひ活用方法を考
えていただいて、よりよい廃校の校舎を利用し
ていただきたいと私から要望申し上げて、質
問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○海老名 悟議長 以上で15番佐藤忠次議員の一般
質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休憩

午後1時00分 開議

○海老名 悟議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、本市の農畜産業をめぐる情勢について外2点、3番島貫宏幸議員。

〔3番島貫宏幸議員登壇〕（拍手）

○3番（島貫宏幸議員） 明誠会の島貫宏幸です。

12月定例会もきょうは2日目ということでございますが、今回、14名の皆さんが一般質問に立たれます。ちょうど私で半分ということで、後半戦のトップバッターということになるかと思いますが、思いを込めて質問してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

師走に入り、冷え込みがさらに厳しく感じるようになりました。きょう7日は、二十四節気の中での大雪に当たります。けさはうっすらと市内は雪化粧をまといました。ことしの初霜と初氷は昨年より12日早い10月31日で、初雪も昨年より16日早い11月9日でしたが、市民の皆様におかれましては、体調管理に十分に気をつけられましてお過ごしいただきたいというふうに思います。

少し振り返りますと、夏以降の台風が繰り返し上陸したことや、秋雨前線の停滞による日照不足で露地物野菜が軒並み高騰し、家計や外食産業、給食にまで影響が出ました。12月に入っても、一部を除いて、生食野菜や鍋物、漬物に使う白菜が品薄で高どまりとなっております。また、北海道のジャガイモやタマネギについても品薄感があることから、輸入拡大の動きがあり、

相場高は農家にとって決して悪い話ではありませんが、国産野菜の需要減につながりかねません。我が国の食を守るためにも安定した供給は大きな課題であり、それに携わる農家の経営もセットで対応策を講じていかなければならないと思います。

それでは、質問に入ります。

1つ目の本市における農畜産業をめぐる情勢についてお尋ねします。

昨年10月に示された米沢市農業振興計画の中で、稲作、園芸作物、畜産と、どの分野でも高齢化や担い手不足が深刻化しており大きな課題となっているとの認識が示されております。県が9月に発表された県内の新規就農者数は300人で、調査を始めた昭和60年度以降で過去最多と新聞でも報道がありました。

一方で、本市の今年度の新規就農者は5人と、目標としている年間10人の半数で、ここ数年の統計を見ても横ばいの傾向が続いております。本市の農畜産業の振興に大きな影を落としていくと思います。

そこで、本市における担い手確保の取り組みと今後の課題についてお尋ねをいたします。

次に、米の直接支払交付金廃止後の対応についてお尋ねをします。

国の減反による生産調整に協力している農家に対し10アール当たり7,500円交付されている、いわゆる米の直接支払交付金が平成29年度で廃止となり、さらには平成30年産米からは生産調整が事実上廃止となることから、このことが本市の稲作農家の経営にとっても喫緊の課題となっていると思います。

また、近年では、高齢化や後継者不足、農機具などの設備の寿命をきっかけに継続を断念される担い手が農業振興計画のデータでも明らかにされておりますけれども増加傾向であり、農地の有効活用についても課題となっております。

こうした状況も踏まえ、米の直接支払交付金廃

止後の対応策としてどのような具体策を検討し取り組んでおられるのか、その進捗状況をお尋ねします。

次に、畜産の振興施策の現状と課題についてお尋ねします。

本市の畜産は、乳牛、和牛の繁殖、肥育、養豚と大きく4つに分けられます。生産の過程で出る堆肥は田畑に還元するいわゆる有機農法に用いられ、耕畜産連携も進む中、有機栽培米などを初めブランド作物を生産する上で大きな役割を果たしてきました。

しかし、畜産農家においても担い手の高齢化や後継者の確保が課題となっており、また輸入飼料に依存している割合が高く、円安による飼料代の増加なども懸念材料となっております。

特に、和牛市場においては、平成22年に起きた宮崎の口蹄疫に端を発し、平成23年の東日本大震災と立て続けに起きた災いの影響、また高齢化などによる理由で廃業する繁殖農家が相次ぎ、全国的な子牛の供給不足となりました。

J A全農が指定市場における子牛価格の推移について調べたデータによりますと、平成21年の平均取引価格が36万822円と底値であったのに対し、平成28年10月の平均価格では81万8,420円と、ここ7年で2倍以上にはね上がっており、繁殖農家にとって収益が改善する一方で、肥育農家にとっては子牛の導入費用が大幅に増大したことで経営を圧迫している状況ではないでしょうか。

本市を代表するブランドの米沢牛を守るために、こうした背景を踏まえ、本市における畜産の振興施策の現状と課題についてお伺いします。

次に、大項目の2つ目、発達障がい児の療育支援に関する本市の取り組みと課題についてお尋ねをします。

平成16年12月10日に公布された発達障害者支援法によると、発達障がいとは「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障

害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」とされています。今でこそ法律によって定義され、多くの国民にも理解が広がりつつありますが、ほんの10年前までは、かんしゃくや落ち着きがないなどの場合、「育て方が悪い」や「本人の努力不足」と思われ、想像を働かせて相手の気持ちを察することが難しいために、その言動や行動を理解してもらえず、御家族もそうですが、つらい幼少期を送らざるを得ませんでした。

ようやくこうした法律の整備によって行政などの福祉サービスを受けることができるようになり、育児の相談や専門機関の紹介等の支援が広がりを見せてきました。しかし、本市における専門の療育や訓練を行うための施設が設置されていない状況です。

米沢市重要事業要望書の中でも、発達障がい児の療育支援の推進について県への要望が出ておりますが、発達障がいと疑われる乳幼児に対する支援について、早期の診断、早期の療育が非常に重要であると認識しておられるのにもかかわらず、実態として、上山市にある専門機関県立こども医療療育センターでの初診までの待ち期間が6カ月から7カ月を要し、現在も改善されておられません。

先月、知事を囲むタウンミーティングが本市で開催されましたが、地元での療育を求める会の代表の方の意見の発表で、地元での受診が難しいことから、専門機関が充実している福島市や郡山市での受診をしておられる方が70名から80名おられるとの意見が出されました。通う負担を考えれば早期にこの課題を解決すべきであることは明白です。

そこでお尋ねします。

患者の推移と、現状の課題をどう認識されているのか。

受診や療育先の確保など、どのように進められておられるのか。

早期の専門機関の設置に向けてどのように取り組んでおられるのか。

この3点についてお伺いをいたします。

次に、第54回全国中学校スキー大会の開催についてお尋ねします。

市役所南西の角の交差点、総合公園の交差点の角、各コミセンにもポスターやのぼりが設置され御承知の方が多くなってきているとは思いますが、来年2月3日金曜日から2月5日日曜日までの3日間にわたり、全国中学校スキー大会が本県で開催されます。

本県開催が決定してからここ数年は特に、日ごろよりスキーの振興を図ると同時に、本市の選手強化に向けた取り組みがなされてきたことと存じます。関係されている皆様に感謝を申し上げたいというふうに思います。

会場は大きく3つに分かれており、アルペン競技は最上町の赤倉スキー場で、クロスカントリー競技は真室川町の秋山クロスカントリーコースで、そして本市では御成山公園ジャンプ場でスペシャルジャンプ競技とコンバインドジャンプ競技、総合公園では特設コースでコンバインドクロスカントリー競技が開催されます。これから全国各地で始まる厳しい地区予選を勝ち抜き、その一瞬にかけた熱い戦いを期待するところでもあります。

ここで質問に入りますが、全国からお越しただけの選手並びに関係者皆様のスムーズな受け入れが必須となります。大会の運営体制と、受け入れ準備の進捗状況についてお伺いをします。

また、今回は全国クラスの大会を間近で見ることが出来る貴重な機会になると思います。市民、そして小中学生にも臨場感ある熱い戦いを応援を通じて体感していただければと考えますが、開催の周知と応援についてどのように考えておられるのかを最後にお尋ねし、壇上からの質問

とさせていただきます。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

〔山口昇一産業部長登壇〕

○山口昇一産業部長 私からは、1番目の農畜産業をめぐる情勢についての御質問にお答えをいたします。

初めに、担い手確保の取り組みとその課題ではありますが、山形県全体での新規就農者数は平成22年度から1年当たり200人を超えており、平成28年度、これは平成27年の6月1日からことしの5月31日までに就農された新規就農者数ではありますが、平成に入ってから最高は300人となっております。その内訳を見ますと、半数を超える152人が法人への雇用就農となっております。一方、本市の平成28年度の新規就農者数は、御指摘のとおり5人でありまして、そのうち3人は市内の農業法人への雇用就農であり、今年度限りで見ますと県全体と同じ傾向ではあるわけではありますが、近年の本市の動向を見ますと、親元就農が多く、農業法人への雇用就農はまだ少ない状況となっております。

今後、さらに少子化、高齢化など担い手が減少していく中で、持続可能な地域農業の実現には法人化や集落営農の取り組みが特に重要であると認識をしており、今後、農業をゼロから始める新規就農者の研修先や雇用就農の受け皿としてもその役割は大きなものというふうに考えております。

現在、人・農地プランの話し合いの中で、2つの地域が法人化に向けての話し合いを進めており、この支援を継続してまいりたいというふうに考えております。

なお、新規就農者への支援としては、国の青年就農給付金、経営体育成支援事業や県及び市の補助事業を活用しながらこれを推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、米の直接支払交付金廃止後の対応についての御質問であります。

御指摘のとおり、平成30年産米から国による主食用米の生産数量目標配分が廃止されるに伴いまして、米の直接支払交付金については廃止されることが既に決定をしております。平成30年産米以降、10アール当たり7,500円の米の直接支払交付金が廃止をされることから、これまで以上に安定した米価を維持していくための取り組みがさらに必要になってくるものというふうに考えております。

具体的には、平成30年産米以降も県全体で主食用米の需給調整を引き続き行っていくために、現在、県が主体となり、関係者による検討を行っているところであります。なお、転作作物に対する国の交付金は継続される見通しであることから、これまで同様、大豆や飼料作物、また飼料用米等の作付拡大を推進をしていきたいと考えております。

また、持続可能な地域農業を実現するため、現在も行っております法人化や集落営農へ移行するための話し合いや研修会を継続して行ってまいりたいと考えております。

次に、畜産振興施策の現状と課題についての御質問にお答えをいたします。

初めに、本市畜産の概要について申し上げます。平成28年2月現在において和牛の繁殖が21戸、飼養頭数は約430頭、和牛の肥育16戸、飼養頭数にして1,700頭、乳用牛は12戸、飼養頭数が約1,200頭、養豚は3戸、飼育豚は約2,700頭となっております。

また、産出額については、平成26年度の推計値で約19億円となっており、そのうち肉用牛は約10億円、乳用牛が約7億円、豚が約2億円となっております。

米沢牛ブランドを維持する肉用牛については、現在、全国的な和牛頭数不足により、子牛の価格において御指摘のとおりであります。平均約80万円とこれまでになく高い価格で取引がされております。さらに、米沢牛枝肉市場の取引

価格においては、これまでになく高価格となった前年と比較をいたしますと、ことしは1キロ当たりの単価で約500円程度下がり、現在は2,900円前後、1頭当たりの平均価格で約20万円の減で推移をしておりますが、依然として高目の安定した取引が続いております。しかし、肥育素牛の高騰により、今後の枝肉取引価格次第では経営の逼迫が懸念されているところであります。

和牛頭数を確保するためには繁殖牛の増頭が不可欠であると考えておりますので、子牛価格の動向を見据え、優良肉用雌牛導入事業基金の増資を図りながら、市有牛の貸付制度の活用を推進し、増頭を支援してまいりたいというふうに考えております。

また、転作田を利用した土地利用型の飼料作物の作付を推進し、耕畜連携の強化を図りながら、飼料自給率の向上を目指してまいりたいと考えております。

このような取り組みを通し米沢牛ブランドのさらなる発展に努めてまいります。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 堤健康福祉部長。

〔堤 啓一健康福祉部長登壇〕

○堤 啓一健康福祉部長 私からは、2の発達障がい児の療育支援に関する本市の取り組みと課題についてお答えいたします。

初めに、患者数の推移ではありますが、ADHDや自閉症スペクトラム障害等、いわゆる発達障がいの患者数といった統計はありませんので、ここで具体的な数値をお示しすることはできませんが、発達障がいに関する相談の件数や人数について把握しているデータをお答えいたします。

県立子ども医療療育センターに設置されております発達障がい者支援センターへの相談件数は、県全体として平成25年度1,514件、26年度が1,624件、27年度が1,643件と年々増加しており

ます。

さらに、障がい者の相談支援事業所であります「あずさ」と「すてっぷ」への発達障がいに関する相談者数も近年増加しておりまして、平成25年度は7人、平成26年度は40人、平成27年度は50人となっており、発達について何らかの心配を持っている人が増加している現状にあると言えます。

また、福島の医療機関を80名が受診していることとありますが、そういった県外の医療機関における受診数につきましては把握し切れていないため、詳細についてはわかっておりません。しかし、県立こども医療療育センターの初診待ちの時間が長期化していることから、他県での受診に至っている方もおられるものと考えております。

発達障がい児の診断までの待ち時間が長期化している状況においては、施設整備や専門の医療職の不足等の課題もあり、大変憂慮すべきことと認識しております。

県立こども医療療育センターの初診待ちが長期化している状況への対策として、昨年度から、未就学児に限り、発達障がいの初診時の予約を県の要請により市町村で行うことになりました。このことにより、診断に必要な情報を事前に把握し、医師の診察前に心理判定を行うなど、スムーズな受診と受診後の適切な支援を実施できるものとしております。

現段階では初診待ちの短縮という成果はまだ見られていませんが、今後、初診までの期間が短縮され、より多くの方が診察を受けられるようになると思われま。

また、発達に障がいのある人がライフステージで切れることなく継続した支援を受けるための情報共通ツールとして、平成26年度より「やまがたサポートファイル」を作成し、希望する保護者に配布しております。平成26年度は9人、27年度は21人、今年度は11月現在で14人の方が

活用しております。

さらに、本市では、発達について気になる場合に診断前から支援する事業としまして、発達障がい児早期サポート事業を実施しております。内容としましては、ひまわり学園に定期的に親子で通所してのグループ指導や、電話・来所での個別指導を行っております。通所状況としましては、月1回から4回程度の通園となりますが、約20人の未就学児童が利用しております。

また、発達障がい児を就学前の早期に発見し、保護者に対して育児支援を行う事業として、5歳児発達相談を実施しております。内容は、小児科医師と精神科医師による診察と保護者への説明、保健師や臨床心理士によるかかわり方への助言などとなっております。平成25年度は7人、26年度は6人、27年度は11人が相談を受けております。

発達障がい児の支援におきましては、これら既存の事業を有効に活用できるよう事業の充実を図るとともに、保育所等の職員への技術的指導や障がい児への集団生活への適応のための専門的な支援等が行えるよう、新たなサービスメニューである保育所等訪問支援に関する事業所指定の準備、検討を進めてまいります。

続きまして、治療先の確保についてお答えいたします。

発達障がい児の支援は早期の診断と療育が大切ですが、置賜地域には診断と療育を総合的に行える医療機関がございません。これは、本市のみでなく、県内の多くの市町が抱えている課題であります。

ほとんどの児童には小児科などのかかりつけ主治医がおりますので、発達について気になることについて主治医にアドバイスをもらいながら、確定診断には至らなくても療育していくことは可能であります。

発達障がいの確定診断は専門の医療機関でも時間がかかる場合が多く、診断を待つまでの期間

を、さきにお答えしました発達障がい児早期サポート事業等を活用いただき、保健師や相談支援専門員が支援することにより保護者等の不安を軽減していくことも可能となります。

また、何らかの診断を受けた場合には、未就学の児童であれば児童発達支援、就学中の児童生徒であれば放課後等デイサービスとして障がい福祉サービス事業所に通所し、そこでは一人一人の状態に合わせた個別支援計画に基づき、療育支援を実施しております。

続きまして、専門医療機関の設置に向けた取り組みについてお答えいたします。

平成29年度米沢市重要事業要望事項としまして、県に対し置賜地域に専門医療機関の建設を要望しておりますことは御承知のことと思います。この要望に対して県の回答といたしましては、担当する医師や医療職の確保が困難なことなどにより、現段階において新たな施設整備については難しいとの回答でありました。

発達障がいに係るセンターなどの医療機関の建設につきましては、本市のみで解決できる課題ではありませんので、引き続き当事者団体や支援者団体等に働きかけるとともに、置賜3市5町の連携を強化し、県への要望活動を展開してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

[大河原真樹教育長登壇]

○大河原真樹教育長 私からは、来年2月2日から山形県で開催されます全国中学校体育大会中学校スキー大会について申し上げます。

先ほど議員がおっしゃられましたように、本市では2月3日からスペシャルジャンプとノルディックコンバインド競技が行われます。現在、県中体連会長を中心に全中スキー大会山形県実行委員会が立ち上げられ、準備を進めております。実行委員会には県と開催地の自治体、教育委員会、体育協会、スキー連盟が加わっており、

連携協力しながら開催に向けての準備を行っているところであります。大会会場の設営等に係り、東根市にある陸上自衛隊第6師団第20普通科連隊にも協力を要請しております。

また、本市開催のスペシャルジャンプとノルディックコンバインド競技を主管する米沢実行委員会も立ち上げられており、大会実施計画や式典、輸送、交通、医療救護等の各種要綱の作成、会場施設の整備や駐車場の確保、除排雪体制の確立、さらに競技役員の編成など、これまで準備を進めてきております。大会期間中は競技役員として市内中学校の教員のほか、東置賜と西置賜の中学校の教員も大会運営に当たることになっております。

本市を会場とするスペシャルジャンプとノルディックコンバインド競技については、既に大会の1次申し込みが締め切られており、本県以外に9つの道県から監督、コーチを含む最大124名の選手団の参加が見込まれています。小野川温泉の5つの旅館が受け入れることになっており、宿泊だけでなく、競技に必要なワックスルームの設営などの対応も各旅館で行うことになっております。

続きまして、大会開催の周知についてですが、各学校、コミセン、公共施設等に掲示しているポスターやのぼり旗、市営体育館及び皆川球場に掲げております横断幕等で行っているほか、広報よねざわ1月1日号に掲載する予定です。また、大会ホームページを県の実行委員会で作成しております。

本市開催競技は2月4日土曜日、5日日曜日に行われますが、特に2月5日日曜日の午後に行われるコンバインドクロスカントリーについては、皆川球場内を含む米沢総合公園に特設するクロスカントリーコースで開催されますので、市内小中学校の各家庭に案内プリントを配布し周知するとともに、大会当日の行事や部活動について校長会等で配慮をお願いするなど、より

多くの児童生徒、市民の皆様を観戦してもらいたいと考えております。

また、選手として参加する中学生だけでなく、ジャンプ競技開始前のテストジャンプや、クロスカントリー競技の前走後走の係員として参加する地元中学生、スキークラブに所属する地元の小学生や高校生にも協力していただきます。多くの方々から御声援をいただきたいと考えているところでございます。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） まずは、御答弁ありがとうございました。それでは、順次再質問をさせていただきますと思います。

まずは、担い手の確保と取り組みの課題についてでございます。

もう既にごらんになっている方は多いと思うんですが、農業振興計画策定に先立ち、平成25年の11月15日から29日にかけて、水田や転作田を耕作している農業者1,899名を対象に意向調査が行われました。回収率は76%でありました。経営主の平均年齢は62歳ということで、それから3年たっていますので、今65歳になろうかと思えます。60歳代以降の全体の割合でいくと65%。後継者がいる世帯は24%。「今後5年間の農業経営の展開方法については」という問いには、61%の方が「現状維持」としております。それが30年にその5年後を迎えるというふうなことになるかと思えます。「規模拡大」が12%、「縮小・離農」が25%と厳しい状況にあるというふうに思えます。

12月1日の山形新聞の記事に、市外からの移住・定住と新規就農者をセットにした支援基金を創設ということで、こちら長井市議会さんが12月定例会に関係の議案を提出されるというふうな見出し、記事でございました。基金を創設して財源を積み立てて、2年後の実施に向けて事業の準備をしていくということでもあります。

内容についてなんですが、引っ越しや研修費用を国の制度とあわせて独自に支援をするということで、引っ越しや移住に必要な経費40万円、生活支援金が月2万円から5万円、3年目から5年間は自立経営の準備期間として、中古農機具の購入資金だったり農地の賃借料、あと家賃の一部を補助というふうなことでございました。

ことしだったと思うんですが、予算委員会の前に山口部長と勉強会の席でも、農機具のバンク並びに中古農機具を利用いただきながら、そうしたニーズに合わせてそういう振興策につなげていく、後継者をつくっていくんだというそういう思いをちょっとお話しさせていただいたわけなんですが、お隣長井市では既にこうした議案が上程されるというふうな状況があります。

本市においても、そうした課題についてこれから取り組むべき課題というふうに私も思うわけなんですが、こういう背景を考えたときに、現時点で、今お話しした内容についてどんな感想をお持ちになられたかお伺いしたいと思います。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 米沢市の新規就農者が5人というふうな低調なわけではありますが、一つ要因としては、13市の中でさまざま情報交換をする場があるわけではありますが、やはり法人化といえますか、雇用の受け皿としての経営体が、少し組織率として米沢は低いのかなというふうに感じております。きのう答弁の中で、作業受託型の大豆やソバを中心としたそういった団体は出てきておりましたして活躍もしていただいております。花関係、畜産関係というのはあるんですが、いわゆる水田営農型の法人や集落営農の組織率が庄内地方などに比べるとまだまだ低いなというふうな実感を持っております。こうした部分でのやはり法人化をこれから力を入れてこ入れをしていく必要があるということと、それから同じようにさまざまな自治体と意見交

換をした中で、例えば研修の機会を確保するために、新規就農者の研修受け入れ協議会のようなものを地域の中でつくったり、あるいは今御指摘のように青年就農給付金ではカバーし切れない農地の借料ですとか、それから機械、資材の購入費、それから住宅費、こういったものまで単独で支援をしている自治体などもふえてきておりますので、農業振興計画に掲げた目標をクリアするためには、今後そういった視点での支援というものを真剣に検討していく必要があるというふうに考えております。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） 御存じかどうかなんですが、天童市の農業法人で「ねぎびとカンパニー」というのがあります。そこの経営者はたしか30代だったかと思うんですが、全国から志を同じくする仲間を集めてどんどん規模拡大をされているようです。水田を畑地化する交付金を利用しながら面積を拡大して、ネギが中心なんですが、そのほかトマト、そしてカボチャなども生産しておるようです。年商でいくと7,000万円ということで、大分大きいというふうに伺っております。

そうしたモデルケースも県内の中に存在しますので、そうした手法を取り入れながらそういった米以外の作物をどうやって振興していくか。米はもちろんなんですが、そういう視点を持ちながら、米、そして畑もつくりながら、農家の収入を合わせてトータルで考えたときに安定した経営を目指すことができるというモデルケースになろうかと思えます。そうした視点で関係者と話を詰めていただきながら、振興策をこれから具体的に進めていっていただきたいというふうに思います。この点についてはいかがでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 今御紹介いただいた天童市の例についてもこれから勉強させていただきます。

新規就農者といえますか、若手の農業者が自立をしていく中で具体的にどういう課題があるのか、いわゆる若手の農業者を掘り起こしをしながら、ネットワーク化を図って行政体とさまざま意見交換をさせていただいて、今一番求められるのはどういうニーズなのかということを探りながら支援策を制度設計していくのがベストだろうというふうに思っておりますので、そういう方向で進めていきたいというふうに思います。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

続いてなんですが、米の直接支払交付金廃止後の対応についてということです。

先ほど壇上からも部長からの答弁があったとおり、30年以降は生産調整も廃止になるということで、大変な課題だなというふうに感じております。実は、10アール当たり7,500円の交付金というのは、材料を買ったりいろいろな支払いに回すお金の貴重な財源だったかに思います。それがなくなるということで大変困っている農家さんがふえているのかなというふうに思います。先ほど農業振興計画の中でそうした傾向がデータにも出ているというふうなことでありますので、これからまだまだそういう方がふえていくのかなというふうな懸念がされるわけです。

庄内地方では、10町歩以上つくっている方々ですらおやめになっている方がぼつぼつあらわれていると。10町歩クラスになると、普通個人で経営されている農家さんは受け入れられる面積をはるかに超えているということで、大変弱っているという話を聞きました。ここ置賜においてはそういう話はまだ少ないわけなんですけど、そうした問題が潜在的にあるようです。

ことしですか、農業委員会さんとの議連との懇談会の中で、やはり生産調整を頑張ってやっていく必要があると、米の値段の下落を防ぐんだ

というふうな御意見をお話しされた方もいらっしゃいました。取引価格というのはいくらつくってから決まるものですから、なかなか先が読めないというふうなこともあるので、個人的にいろいろな模索をしながら、何とかしようと思ってもなかなか個人では解決できない。これは手前みそなんです、この間6日、広幡地区の農業生産団体の方々が東京の米のお店屋さんを呼んで、どうしたら米をたくさん売れるかということ勉強会をされているということも、そうした取り組みも自助努力でされております。そんな中、やはり市でこういう方向性というのはしっかり示していくべき課題だというふうに思っておりますが、そういうことも含めて、将来像についてももう一度、同じような答弁になるかもわかりませんが、もう一度御答弁いただきたいんですが、いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 やはり構造的に高齢化の問題がございますので、法人化、それから集団化、こういったものについて図っていく必要があるというふうに思います。

ただ、米の直接支払いの部分がなくなるわけですが、そのほかのいわゆるげたの部分ですとか、それから戦略作物に対する水田フル活用に関する交付金は継続的に残ってまいりますので、こういった部分での転作といいますか、調整を使いながら、土地を有効に活用していく施策を進めていきたいというふうに考えております。

特に、ソバや大豆については、やはり品質を向上させていく、米沢のブランドをつくっていくという部分を含めて品質向上を図っていく。それから、飼料用作物についても、米沢の現状としては、飼料用米、それからWCSについては弱いというふうな状況にありますので、水田を活用したこういった飼料作物についても作付を伸ばしていく手だて、それから畜産振興による

需要の確保、いわゆる耕畜連携というものを進めながら、いわゆる品質の向上と、それから確かな需要に結びついていくような出口戦略も合わせて考えながら推進を図っていきたいというふうに考えております。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） 農業振興計画に掲げた生産目標、生産額になるべく近づけられるように取り組んでいただきたいというふうに思います。

続いて、畜産の振興施策の現状と課題についてお伺いをいたします。

生産基盤の拡大に向けてさまざま取り組みがなされて、今後ふえていくというふうなことで、きのうの鈴木藤英議員の御答弁でもありました。繁殖、肥育ともに大きな設備投資、そして技術の習得、出荷までの飼料代の経費、あとは生活するための収入の確保というのがやはりなかなか大変であると。なかなかそういうのが問題で、課題であって、新規就農者がふえてこない、後継者が見つからないというふうな現状があるかと思っております。

以前、団地化の話も少しさせていただいていたんですが、一部、最近になってまた団地化を求める声が出てきているようです。米沢のブランドを守るために、そうした技術の継承なども含めて団地というふうなことも、規模はさまざまだとは思いますが、そうした団地が設立されることで、そこでシニアインストラクターのようなベテランの方に御指導いただきながら技術を身につける。そして、先ほど長井市さんで上程される議案の中でもありましたが、移住・定住もセットで合わせて考えていくと。そうした目標設定というのをぜひ模索していただきたい、そして目指してほしいというふうに思いますが、3市5町の米沢牛の取りまとめをしておられる中川市長にぜひその点を含めてお話を伺いたんですが、よろしいでしょうか。

○海老名 悟議長 中川市長。

○中川 勝市長 振興策等については部長から答弁ありました。これをどうやってブランド化を守って拡大していくかということにつきましては、やはり2つの視点からしっかり取り組んでいかなければならないというふうに思っております。

まず、1点目は、ブランド牛としての強化、これをもっと進めていかなければならない。米沢牛は全国でも本当に厳しい認定をやっておりますけれども、ただこれだけでなくというような思いを持っております。

そこで、このたび米沢牛銘柄推進協議会で申請しておりました米沢牛の地理的表示保護制度登録について、平成28年10月28日に登録申請の公示がなされました。来年1月30日までの意見書提出期間を経て登録がされる見込みとなっております。

この登録がなされますと、産品にはG Iマークが付され、他の産品と差別化が図られることになっております。このマークが付されることにより米沢牛の銘柄が守られるものと思っておりますし、今後、海外輸出への期待、その体制づくりの検討も進んでいくものと、このように思っております。

でありますので、そのほかにももっと銘柄米沢牛としての強化も考え方がありわけありますけれども、先日も繁殖農家、あとは肥育農家、また購買者、J Aさんも含めてこの協議会の会合が行われまして、いろいろな御意見が出ております。

そういった中で、今後、まずあともう一つは、やはり何といたっても増頭をどのように取り組んでいくかと。先ほど3市5町の米沢牛銘柄推進協議会の会長としてと、取りまとめとしてということでもありますので、11月の終わりにも川西町長、飯豊町長と一緒に東京食肉市場のほうに行っているいろいろこれからの振興について社長さんたちと話をさせていただいてきましたし、また東京の購買者の社長さんともお話をさせてい

ただいてきたところであります。需要は本当に米沢牛は高いなど、そのときの感じでは思っております。

そういったことで、3市5町全体の取り組みとしても、それぞれの地域でこの繁殖増頭について今動きが出ているようであります。その中でも、米沢でもきのう答弁をしたようなことも今進めておりますので、ただそれだけでは増頭というものは需要に応え切れなくなるであろうという判断をしておりますので、議員御指摘のように、団地化につきましては、まず環境問題等いろいろありますけれども、これはしっかりと米沢牛のこれからの生産拡大に向けて、私どもとしても米沢市としても取り組んでいかなければならないというふうに思っておりますので、今その検討も関係者と進めておるところでありますし、J Aともしっかりとこの増頭について話をして、米沢牛をしっかりと守って拡大していくという取り組みをさせていただいているところでもありますので、御理解もいただきながら、G I表示がなったときは3市5町のお祝いとして盛大に米沢牛をPRしていきたいと、このように考えております。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） 大変心強い御答弁をいただきました。

団地化によって何がメリットがあるかということ、繁殖から肥育の流れが、初めて興味を持って参加される新しい就農者にとってはすごく勉強になるというふうなことが一つ挙げられると思います。あとは、団地化によるメリットはさまざまな生産に係る行動が集約化されるということによって効率が上がるというふうなこともあると思いますので、ぜひ今後進めていただきたいというふうに思います。

お隣の宮城県登米市では、鹿児島から優秀な子牛を買いつけて、繁殖から肥育まで全て一貫してやるというふうなことに踏み切ったそうです。

子牛の値段が高いということからそういうことにとったというふうに聞いておりますので、そうしたことも参考にしながら今後進めていただきたいと思ひます。

時間がなくなりましたので、次に行きたいと思ひます。

発達障がい児の療育支援に関する本市の取り組みについて、そして課題はということでございます。

先ほど堤部長から御答弁いただきましたが、県の施設でいくと上山市の県立こども医療療育センター、そして県内では昨年3月に開業した旧鶴岡病院の県立こころの医療センターの2つがあるかと思ひます。残念ながら、置賜にはそうした療育、そして訓練できる施設がないということで、先ほど数字なんかもちょっとお示しましたが、なかなかその数字もつかめない。いろいろな方もいらっしゃる。子供なのか大人なのかというふうなこともあるかと思ひますけれども、いずれにしても、困った方がたくさんふえてきつつあるというふうなことで、先ほど相談件数もお示しいただいたわけなんですけど、ここで、ちょっと興味深い資料がありますので御紹介したいと思ひます。

特別支援校と学級の子供が増加ということで、これは11月26日付の西日本新聞の朝刊でありますけど、九州で、そうした子供が10年ではほぼ倍になったというふうな記事でございます。九州だけでいくと、平成6年では2万41人、2016年になると3万9,351人ということで1.96倍というふうなことであります。熊本の県教委ではこの10年で支援校を1つ増校させていると、新設をされているというふうなことで、先ほどお話ししましたとおり、発達障害者支援法の確立がなされてから、そうした偏見やそうした何か違う目で見るとということが少し和らいできたと、住民理解が広まってきたというふうなことがあって、特別学級ではなくて支援校のほうに行かれるお

子さんがふえているというふうなこともあるようです。

そうした波というのはこれ全国的にこれから大きくなるとなっていて、今後国会などでも議論される大変な問題ではないかなというふうに思っております。今回は九州だけのケースですけれども、各地方においてもそうした傾向があるのかなということもありますので、きょうは教育委員会のほうには答弁求めませんが、そうしたことも含めてぜひ研究をしていただきたいというふうに思っております。

初診待ちを何とか解決してあげたいというふうな思いでございますので、市長のほうでも、さまざま3市5町と協力しながら置賜にというふうなことを一生懸命努力をされているというふうな御答弁でありましたが、もう一度その点についてお話しただければと思ひますが、いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 中川市長。

○中川 勝市長 きのうの質問にもあったわけありますけれども、今上山にある県立こども療育センター一つでは、今お話ありますように、山形県全体の発達支援の児童に対する手当てというのはなかなか大変であるということは認識しております。県議時代にもこういった話というのはいろいろさせていただきました。

そして、この県内においても、庄内地方も一生懸命取り組みたいと、庄内へというふうな話もあります。でありますから、このたび3市5町置賜総合開発協議会の提案事項としても、米沢からこの提案事項を出させていただいて、いろいろ県議の皆さん、そして置賜総合支庁なりそういったところで要望もしたわけありますけれども、その後、知事への要望としましてこのことを3市5町首長全体で要望させていただきまして、米沢市の要望でありますので、そのとき私が申し上げたのは、米沢にはこだわらないと、とにかく置賜にこの医療センター、療養セ

ンターを持ってきて増設してほしいという要望をしましたし、その後、知事とのタウンミーティングの中でもこの話が住民の皆さんから出されて、十分にそれは県でも必要性については認識をしていると、このように思っておりますので、今後とも医師の確保とかいろいろな理由があるようでありますけれども、それはそれとして、置賜全体の医療を守っていくという視点からこれからも強く私は要望していきたいと、このように考えております。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） ぜひ実現できるように市長からも積極的な働きかけをお願いしたいと思います。

幼稚園、保育園、そして小学校の現場の中でもそうした対応に追われているというふうな現状もあるかと思えます。ぜひそういう御相談があった場合には、どうやって対処したらいいかということは堤部長の部署のほうでうまく連携をとっていただきながら、適切な指導をしていただきたいというふうに思うところです。

次に移りたいと思いますが、中学校の全国スキー大会についてでございます。

運営体制と受け入れ体制というのはいまスムーズに進んでいるということでありました。ワークスルूम、聞き取りのときもちょっとお伺いしたんですが、旅館さんのほうできちっと準備をしていただいているというふうなことであります。その点についてはほっとしているんですけども、応援については、1月1日付の広報にも御紹介いただけるということで、ホームページも立ち上がっていますからどなたでもスケジュールを管理、見ることができるというふうなことだと思います。

テストジャンプ、そして前走後走、そして地元の子供が参加できる場所を見れるというふうなことはなかなかない機会でございますので、ぜひ進めていただきたいなと思っております。

なんですが、肝心なのは、ジャンプ台についてなんですけれども、これちょっと聞き取りのときにお話ししていませんでしたが、ジャンプ台の施設についてはきちっと管理できていて安全に競技できるような状況になっているということでもよろしかったでしょうか。

○海老名 悟議長 佐藤教育指導部長。

○佐藤 哲教育指導部長 米沢市の実行委員会におきまして、ジャンプ場、あと今回の目玉であります総合運動公園のクロスカントリーコースについて準備を進めているところでございます。安全に競技ができるものと認識しております。

○海老名 悟議長 島貫議員。

○3番（島貫宏幸議員） さまざまな要望が今まであったと思うんですが、予算の都合上、なかなか進んでこなかったジャンプ台整備というふうなことであります。今回飛ばれるジャンパーがどのような感想を持たれるかというのはなかなか読み取れるものではありませんが、今回を契機に、この地におけるジャンプ競技の振興という意味でも、そうした整備については予算のことも見ながらなろうかと思えますが、きちっと整備をしていただきたいというふうに思います。

また、これ最後になりますけれども、これは市長にお尋ねするんですが、今回のスキー大会に受け入れるに当たって、市長も御挨拶に立たれたりというふうなこともあるかと思えます。我妻議員から昆虫館の関係の質問がありましたが、三沢コミセンで開会式がありますので、そうしたことも含めて、今回のジャンプ大会を迎えるに当たってのメッセージというか感想を最後にお聞きして終わりたいと思います。

○海老名 悟議長 中川市長。

○中川 勝市長 米沢はもともとジャンプ王国でありました。そういったことで、あのジャンプも大変古い歴史を持って伝統も持っているジャンプ台であります。そういった中で全中が行わ

れるということは大変嬉しく思っておりますし、そういったことも含めると大変名誉なことでもあるというふうに思っておりますので、全国から集まれる選手、中学生の皆さんにはしっかり実力を発揮していただきたいと、このように考えております。大会の成功を祈っております。

○海老名 悟議長 以上で3番島貫宏幸議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開を2時10分といたします。

午後 2時00分 休 憩

~~~~~
午後 2時09分 開 議

○海老名 悟議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、芳泉町の歴史的建造物の保存と利用を積極的にしてみてもどうか外2点、12番堤郁雄議員。

〔12番堤 郁雄議員登壇〕（拍手）

○12番（堤 郁雄議員） 堤郁雄です。私からは3点の質問をいたします。

まず、芳泉町の歴史的建造物の保存と利用についてですが、本市は大正期の2度にわたる大火によって市内の歴史ある建物の多くが焼失し、江戸時代の城下町の風情を残す景色はほとんど失われました。また、残った建物も老朽化などで取り壊されたり、新しい建物に建てかえられたりしているのを見ますと、非常に残念な思いがいたします。

そんな中であって、江戸期の武家屋敷がまとまって存在する数少ない地域の一つが芳泉町です。

しかし、この地域の建物も老朽化と維持費の問題などで姿を消してしまいかねないのが現状です。ことし9月の新聞にも、老朽化で解体を検

討している建物を米沢工業高校の生徒さんたちが調査に訪れたという様子が報道されてきました。

今後、米沢市の人口が減っていくことを考えますと、人が住まなくなつて放置され、老朽化が進み、傷んだところを補修しなければ倒壊の危険が出て、取り壊される建物がふえてくるように思います。

芳泉町は、個別の建物だけではなくまとまりとして建物が残っていますから、地区全体を包括的に保存することが歴史的にも観光的にも貴重な価値を生み出すというふうに考えられます。しかし、屋根のカヤのふきかえにも莫大な金額がかかりますし、維持していくのも大変だと想像ができます。

そこで、本市として、この地域の建造物を保存するのにどのような補助を制度として行っているのかお聞きいたします。

庄内には、旧庄内映画村、現在はスタジオセック庄内オープンセットというところがあり、映画やテレビの撮影が盛んに行われ、たくさんの観光客も訪れています。

芳泉町も電線の地中化などを進めて、積極的に映画やテレビの撮影を誘致するなどしてみてもいかがでしょうか。これによって観光客などがふえれば保存費用などにも充てられるのではないのでしょうか。今後、どのような保存、活用の仕方があるのかお考えがあればお答えください。

次に、ジビエ料理についてですが、ジビエ料理といっても、フランス語ですのでなじみのある言葉ではないかもしれませんが、熊の肉やイノシシの肉、あるいは鹿の肉など、野生動物を狩猟によって捕獲し料理したものと言えばわかりただけだと思います。肉を主に食べる欧米では昔からポピュラーなものですが、日本国内では山間地域などに限られ、量も余りないので、それらを食す機会も余りないものと思います。

近年、熊の出没が頻発し、町場近くでも目撃さ

れたり、農作物や人的被害も出ることがふえてきました。本市ではイノシシによる被害は余り報告されていないようですが、先日、テレビの報道で、標高2,000メートルを超えるところにもイノシシが出没している例が報告されていました。本市の周りは吾妻連峰や飯豊連峰に囲まれてはいますが、県境を越えて入ってくるのも時間の問題ではないかと心配しています。

また、それらの野生動物の駆除にハンターたちが必要になるわけですが、近年は、高齢化や免許の維持費用もかかり新しくなる人も少なく、数が減っているとお聞きしています。

ジビエ料理を通年で出してくれる店があれば、そこに肉を卸して維持費用に補填することもできます。それらも踏まえて、本市のジビエ料理に対する現状の認識と今後の普及や問題点などについて考えをお聞きします。

次に、地域通貨についてですが、地域通貨も余りなじみのある用語ではないかもしれません。国や国家機関が発行しているものでない通貨というふうにお考えいただければいいかと思えます。

さて、中川市長は、立候補のときから一貫して本市の経済の活性化や景気の回復が必要だということを訴えてこられました。企業誘致や人口をふやすための施策に積極的に取り組んでおられることは大変心強く思っております。

しかしながら、日本全体がデフレ経済から脱却できていない状況で、本市だけが景気がいいという状況はなかなかつukれないというのが実態です。国もさまざまな景気対策を行っていますが、十分な効果を上げていません。逆に言えば、現状の景気対策を行っているからこの程度のデフレでおさまっているとも言えます。

それでは、景気のいい状況とはどんな状況でしょうか。簡単に言えば、GDPが増大しているのが景気がいい状況です。GDP国内総生産とは、乱暴に言えば、民間の支出と政府の支出と

貿易黒字を足したものと考えていただければいいと思います。

ここでは詳しくは触れませんが、民間の支出とは、売り上げですから、イコール物やサービスを買っている人の収入ということになります。今はデフレですから、物が売れません。物が売れないと、売るために安売りをします。安く売った分、同じ物を買っても収入が少なくなります。収入が少ないと物が買えませんから、ますます物が売れなくなります。これがデフレスパイラルであり、今のままで個人消費をふやすことはできません。

そこで、政府支出をふやすことが大事だということがわかります。政府支出をふやすということは、簡単に言えば、公共事業をふやすということです。財政の健全化という言葉のために公共事業が大幅に減らされ、現在は多いときの半分ほどになっています。年代で言うと、1970年代のレベルの公共事業と同じぐらいのレベルになっています。当然GDPも減っています。GDPが減るということは、国民が貧乏になっているということです。

そして、それは地方も同様であります。個人や民間企業の購買力は失われ、地方も公共事業をやるお金もなかなかありません。せめて個人の購買力を上げることができれば、GDPの増加に寄与し、景気回復もなし遂げられるのではないのでしょうか。

そこで、そのツールとして地域通貨の発行を検討してみてもどうかということです。

本市では既に似たようなもので愛の商品券というものを発売していますが、愛の商品券は1回だけの使い切りであり、景気への影響は限定的です。

地域通貨ならば、使い回していくので大きな経済効果が期待できます。例えば、ある人が1万円分の通貨でお米屋さんで買い物をしたとします。お米を買いました。その1万円をお米屋さ

んが今度は肉屋さんに行ってお肉を買いました。次に、そのお肉屋さん、魚屋さんに行ってお魚を買いました。魚さんは、今度は洋服を買うために服屋さんに行ってお洋服を買いました。服屋さんは、受け取ったお金で酒屋さんに行ってお酒を買うのに使いました。今で5回転しています。同じ1万円の通貨で5万円の売り上げ、収入があったこととなります。何回転もするということが愛の商品券との決定的な違いです。

全国的には既に導入している地域もあるとは存じますが、うまくいっているところ、いかないところ、さまざまあると思います。法的な問題や実務的な問題、導入するに当たっては支障になることもさまざまあると思いますが、それら問題点を踏まえて、導入を検討し、本市経済の活性化を図ってはいかがでしょうか、見解をお聞きいたします。

以上、壇上からの質問を終わります。

○海老名 悟議長 中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 私からは、地域通貨を発行して市内経済の活性化を図ったらどうかという質問にお答えをいたします。

地域通貨は、福祉・経済・環境・地域交流などの特定の目的や地域コミュニティ内などで、法定通貨と同等であったり、全く異なる価値があるものとして発行・流通される貨幣で、さまざまな地域で導入され、一時は3,000を超える地域通貨が発行されたと言われております。

当初は、主にボランティアや相互扶助的なサービス、できること・してほしいことを交換するための媒体として導入され、その後、停滞する地域経済に対して「地域内で循環する地域通貨であれば経済波及効果が持続する」との考えから、地域経済活性化の方策として期待されましたが、導入当初は一時的に利用がふえても、ブームが過ぎると徐々に使われなくなるというのが各地の状況であると認識をしております。

本市での導入の検討の状況ではありますが、全国的にブームとなった2000年ごろに商工会議所などと検討いたしました、さまざまな課題が多く、実現しませんでした。

地域通貨のメリットとしては、やはり地域内の経済循環を促進する効果はあるものと考えております。また、目的によっては、例えばボランティアや地域コミュニティの促進などの目的を達成するために、多くの人を誘導する手段として効果を発揮するものと考えております。

地域通貨の発行の目的を経済活性化とするのであれば、地域に深く浸透し、多くの人の手によって積極的に循環する仕組みが必要であります。また、市民や事業所にとって「わかりやすい・使いやすい」という利便性を備え、経済規模に合わせた発行額も不可欠であります。

地域通貨は、議員お述べのようにさまざまな可能性があり、使い方によっては地域経済の活性化につながるものと認識をしておりますが、地域通貨を発行管理する組織の問題やシステムの構築、法律や税金など、さまざまな課題を解決しなければ導入しても一過性のもので終わってしまうおそれがあると考えておりますので、事業者や消費者を含めた関係機関の意見も聞きながら、慎重に検討すべきものと考えておるところであります。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

〔杉浦隆治建設部長登壇〕

○杉浦隆治建設部長 私からは、1の芳泉町の歴史的建造物の保存と利用を積極的にしてみてもどうかについてお答えいたします。

まず、1点目の芳泉町の歴史的建造物に対する保存に向けた現状の取り組みについてお答えいたします。

芳泉町の象徴的な歴史的建物と言えば、ただいまお話がありましたカヤぶき屋根の建物をイメージされるのではないかと思います。このカヤ

ぶき屋根の建物は、平成4年度から米沢市教育委員会が2カ年にわたり伝統的建造物群保存対策調査を行った当時は24戸ありました。しかし、全国的なカヤぶき職人の高齢化や後継者不足、また材料の調達や維持管理などメンテナンスの困難さなどから、その後激減し、現在は6戸を残すのみとなっております。

そのような残念な状況ではありますが、現存している建物は、町並み全体を覆う石垣や水路、そしてウコギの生け垣といった直江兼続の時代までさかのぼる昔の面影に溶け込み、良好な町並み景観を形成しております。

この日本の原風景とも言える景観を今後も維持するためには、カヤぶき屋根の建物をこれ以上減少させない保存の取り組みをまずは進めていくことが重要であると思っております。

具体的な取り組みといたしましては、昨年度設置いたしました景観まちづくり基金を原資として、今年度より実施している景観重要建造物等保存対策事業の中の一つ、歴史的建造物の保存事業になります。この事業は、景観に良好な影響を与える歴史的建造物を保全するとともに、取り壊しなどの抑制を図ることを目的としています。

対象となる建物は、米沢市景観賞「残したい建物部門」受賞建造物と、都市計画区域内、芳泉町も含まれております、にある歴史的建造物で、その事業内容は、外観を維持・保全するために行う修繕事業、例えばカヤぶき屋根のふきかえなどに対しても1件当たり50万円、2分の1を上限として補助金を交付するものであります。

地道な取り組みではございますが、この事業により、景観に良好な影響を与える歴史的建造物をまずは残し、町並みの維持や利活用に期待するものであります。

なお、現在のところ、芳泉町においては本補助金の利用実績はないところでありますが、その活用を促してまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の観光資源などへの利活用の可能性についてお答えいたします。

景観の形成は、そこに住む人が「自分たちの町並みに誇りと愛着を持てること」が何よりも重要ですが、一方で、訪れる人にとっても「喜び、満足できること」が大きな要素になります。

全国には、良好な魅力的な景観を、観光客等を呼び込み、観光資源として発信し、そのことで経済効果を生み出し、そして結果的に歴史的建造物の保存や維持、また伝統的家屋の再現が図られている事例が数多くあります。

議員お述べのように、芳泉町の町並みも同様に観光資源としての価値を生み出すことができれば、保存、活用、再現に向けた大きな手段の一つとなることは間違いないと思います。

現状においては、芳泉町生垣・町並み保存会や地元町内会さんが主体となって同地区の歴史編さん事業や観光コースの検討等を行っている山形県の未来に伝える山形の宝事業や、ウコギ垣根の整備などを行っている山形県みどり推進機構の緑化推進事業などを活用し、町並み景観を保全するための取り組みを進められているところであります。

市としましても、地域の方々と連携しながら、芳泉町の観光的価値を高め、結果的に歴史的建造物が維持・保存されるよう取り組みを研究し、支援してまいりたいと考えております。

御指摘があったとおり、カヤぶき屋根などにつきまして、歴史的建造物は、そこにお住まいになる方にとっては居住環境が厳しく、またメンテナンス等、維持管理にかかわる費用も大きいことがあり、適正に管理されない、あるいは建てかえなどで取り壊しされる傾向にあります。

建物は所有者個人の財産になりますので、市として取り壊しを禁ずる、または防ぐ手段は現在のところはありませんが、先ほど申し上げました保存につながる歴史的建造物保存事業について、所有者の方々に周知を行い、そして御活用

いただくことで建物の延命を図り、結果として取り壊しを抑制し、少しでも歴史的建造物の保存を図ってまいりたいと考えております。

また、可能性の段階ではありますが、UターンやIターンなどによる移住者に対して、外観を維持することを条件に、空き家となった古民家を住居としてあっせんすることも考えられると思います。

宿泊施設やカフェなどにリノベーション再生することについては、先日、政府において支援強化に向けての検討を進めているという発表があったところであり、今後の動向を当方でも注目しているところでもあります。

いずれにいたしましても、歴史的建造物は再建築が極めて難しく、壊したら終わりとなる建物です。未来の可能性を踏まえ、その保存・活用方法についてさまざまな面からも研究してまいりたいと思います。

私からは以上であります。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

〔山口昇一産業部長登壇〕

○山口昇一産業部長 私からは、狩猟によって捕獲されました熊、イノシシ等の肉を利用した料理であるジビエ料理の普及についての御質問にお答えをいたします。

まず、狩猟者の育成策と減少への対応についてのお尋ねでありました。本市の有害鳥獣捕獲を担っていただいている山形県猟友会米沢支部の会員数は現在97名であり、高齢化とともに、新たに狩猟免許を取得しようとする者にとっては初期費用の大きさが障害になっていることなどから、会員数は減少傾向にあると伺っております。

このため、本市の有害鳥獣対策において必要となる人材確保の観点から、平成27年度より、猟友会に入会することを要件とし、米沢市新規狩猟者免許取得等補助金制度を創設し、新たに狩猟を志す方の負担軽減を図ることで、有害鳥獣

対策の担い手確保を行っているところであります。

次に、市内でのジビエ料理活用の現状と問題点についてであります。

近年、全国的に熊やイノシシ、鹿などの野生鳥獣による農作物被害が拡大をしており、本市においては獣害の7割がニホンザルによるものがありますが、ジビエなどの獣肉利用の資源となる熊、イノシシについても近年目撃や被害頻度も増加傾向にあり、特にイノシシは既に市内の山間部全てに生息域を拡大したと見られ、一層の対策強化が求められているところであります。

そうした中において、現在の鳥獣害対策では、狩猟及び許可捕獲により野生鳥獣に対して影響を与える、いわゆる適正捕獲圧による個体数調整を行うこととしております。これまで、イノシシやツキノワグマについてはそれぞれ年間約30頭程度が捕獲計画とされており、捕獲をした鳥獣の処理については焼却及び埋設処分としているところであります。

全国の例で見ますと、捕獲をした熊やイノシシなどの獣肉を資源としてジビエ利用等に有効活用し、地域振興策としている例もありますが、本市においては継続した事業として活用している例はないようであります。

今後、ジビエ利用に関しての問題点や課題については、獣肉販売などを事業として行うためには、食品衛生法に基づく規制で「食肉処理業」と「食肉販売業」の資格を得る必要があること、また肉の加工を行うことで付加価値を高められるジャーキーやソーセージ、ハム、ベーコン、ハンバーグなどをつくるには「食肉製品製造業」の資格が必要であり、これには「食品衛生責任者」や「食品衛生管理者」といった資格者の配置と、屠畜解体処理施設の整備など、法律に適合した施設が必要となるため、ある程度の投資が求められてまいります。

また、現状では、捕獲頭数の上限が決められて

いることや、イノシシについては目撃数が多くなってきているものの、生息密度が低く供給できる捕獲が期待できないこと、野生鳥獣であり、義務づけられた放射能検査で基準値を超える放射能が検出される可能性があること、家畜のように安定した品質、肉質の確保ができないこと、捕獲から屠畜解体処理施設まで迅速に供給できる体制があるかなど多くの課題がありますので、持続可能な事業として進めるためには、先行事例の研究も含めながら慎重に検討していく必要があるものというふうに考えております。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 御答弁ありがとうございます。それでは、まず芳泉町の件につきましてから再度御質問させていただきます。

現状、6戸のいわゆるカヤぶき屋根の家ということになりますけれども、本当に遅きに失した感じがなくもないです。もっと早くに手を打っていたら、確かに私も何度か通りがかったときに、人が住んでなさそうだなというお宅が何軒かあって、そのうちに雪が降って春になったら、屋根にあれ穴があいているとかというそういう状況を目にしておりましたので、本当に、ああ人が住んでいないんだ、住んでいないだけじゃなくて、それをやはり維持していけないんだなということを見て非常に残念な思いをしておりました。

カヤぶきの屋根の家に住んでいらっしゃる方にやはりお話をお聞きすると、カヤぶきをふきかえをするのにも、ほんの1メートルとか2メートル、全部を一遍にはできないので何メートルくらいかずつを毎年順繰りやっているんだなということをお聞きしたんですが、その1年分だけでも100万円かかるよというようなことをお聞きしたことがありました。やはりそれではなかなか……、今そこに住んでいらっしゃるからそういうこともやらなきゃというところはあると

思うんですけども、やはり個人で維持していく、しかもよっぽど大きな農家とかやっていたらいらっしゃる方ならばまだ維持もしていけるのだと思いますが、農家を離れるような方もいらっしゃるわけですから、そうなるとかヤぶきをふきかえるというのなかなかできない。そうなってくると、そういうところから離れて住む、町場に住むというようなことになって、やはり放置されていく建物がふえていく。これは米沢市全体の歴史的価値ということから見ても非常にもったいないことだというふうに思います。

先ほど映画とかを誘致したらどうだというようなお話をしましたけれども、それもやはりそこに物が、本物があってこそだというふうに私は思います。やはり物がなくなってしまえば、昔そういうところがあったんだよという昔話をしても観光客は来ませんから、そういった意味では、やはり今残っているものがこれ以上なくなるような施策というものを補助していくということを考えていかなければいけないというふうに思っています。

今、実際に景観保全のところから歴史保全のための予算も出しているということだと思いますけれども、ただ芳泉町では実際にそれを活用した例はないというお話でよかったですか。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 今お話があったとおり、カヤぶき屋根の保持というのはなかなか大変だというようなお話は聞いているところです。そして、芳泉町の生垣・町並み保存会さんでも、そのカヤぶき屋根を守ることというところでいろいろお手伝いなさっていたというようなところもお聞きしているところです。

そして、先ほど御紹介申し上げました歴史的建造物保存事業での補助については、芳泉町ではまだ適用がないというようなことです。先ほど壇上からもお答えしましたけれども、これ以上少なくならない措置というようことで、このよ

うな制度を地元のほうにも御紹介しながら、何とかこの景観を残してまいりたいと考えているところです。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) ぜひそういった補助金も活用していただくようにもう少しPRというかお知らせをいただいて、今残っているところがこれ以上減らないように方策をしていただければいいかというふうに思います。

先ほど1件50万円というお話でしたけれども、これは1回に50万円出る。何回かいただくということはできるのでしょうか、制度上で。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 こちらの制度、申請があつてから景観形成委員会のほうで審査をして、了というか、補助していきましようということになれば補助が出るという制度です。そして、今御質問があつた繰り返しというのは、そういった委員会などで諮って御意見をお聞きしながら考えてまいりたいと思っております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 50万円を5年間ぐらいで使って、その後また申請していただいてというようなことは可能だというようなお話もちょっとお聞きしたんですが、そういった制度だというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 繰り返し制度を活用していくというのは、持ち帰ってちょっと内部で私も確認しなくてはならないと思っておりますので、申しわけありませんが、この場でははっきりした返事なくて申しわけありません。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 継続的にやはり使っていけるようなそういった制度設計にさせていただきたいというふうにこれは要望しておきます。

実際、芳泉町の町内の皆さん方がウコギの生け垣を一生懸命やっぺいらっしゃるところも私も

見ておりますけれども、やはり生け垣もすごく大事だというふうに思いますけれども、やはり物自体、建物ですね、それがまとまってあるということがすごく大事だというふうに思いますので、もしやはり中に住んでいない、あるいは引っ越してしまったというような建物があつた場合には、今都会の方でもそういう古民家に興味のある方とか、そういうところに住みたいというような方もいらっしゃいますので、ぜひPRをしていただいて、そういった方々にあつせんしていただきたいというふうに思います。

そういったまちづくりの保全をする場合に、歴史建造物の例えば中を改造するというのは、それはしてもいいわけですよ。いわゆる文化的な価値というふうに言うとこれは教育委員会のほうの範疇なのかもしれないけれども、そういうものに指定されてしまうと今度くぎ一本打つのもだめだみたいな話になってきてしまいますので、そういうのはなかなか住む人にとっては大変住みにくい部分も出てきますので、外観だけはとにかく現状を残しても、中は改造しても大丈夫ということでもよろしいですか。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 御紹介させていただいた制度ですけれども、文化財保護法などで適用になれば、こちらの補助のほうはできないといったような仕組みにはなっております。

そして、今御質問あつた外観だけというような内容につきましても、先ほど申し上げました景観形成委員会のほうで補助金を出すに当たって審査してまいりますので、そういったところで適用になるか判断させていただきたいと考えております。

なお、先ほどの補助の適用回数ですけれども、現在の制度におきましては1回のみというような状況になっておるようです。どういった形で、そしてどういうふうに補助対象にしていったらいいか、その辺は所有者の方とよく御相談させ

ていただきたいと思っております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) やはり長期で維持していくということも考えていただいて、そういった補助も考えていただいたほうがいいのかなというふうに思います。

それから、先ほど電線を地中化して、主に時代劇とかそういったものに使う観光資源というふうなところも積極的にやってはどうかというふうに考えているんですが、予算との兼ね合いもあると思うんですが、そういった積極的な活用ということは今後考えていかないかどうかちょっと教えていただきたいのですが。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 お話ありました映画誘致などは、本当に芳泉町を活用したいことだと考えております。

ただ、電線地中化につきましては、御案内のとおり大変費用がかかるというようなことで、管理者だけではなくて、電線やあるいは電気、それから電話線などの管理者の費用負担、それから沿線の方々の負担などもあって、実際のところなかなか進んでいかないのが実態であります。そういったことを踏まえて、すぐさま地中化というのはなかなか難しい現状ということを御理解いただければ大変ありがたいです。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 今、現状で観光客の方などがこういったコースに入っているかどうかというのはちょっと私はわからないところではありますが、私たちがどこかへ行ったときにも、必ずそういった歴史的な街道のようなところに出ると歩いて通ってみたくなるわけですよ。やはりもし観光のコースにあの辺が入っていれば、大型のバスが入ってくるのはなかなか大変なので入口のあたりでとまって、そこから観光客が自分たちで歩いていくということも可能だと思います。そういったニーズを掘り

起こしていくということも観光資源として残していくということでも非常に重要だと思いますので、ぜひそういったことのPRもしていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 杉浦建設部長。

○杉浦隆治建設部長 芳泉町の町並み保存会の皆様もそういった形でいろいろなコースなど模索しているというようなこともお聞きしています。また、私たちもいろいろなところで意見交換などをやっているところであります。そういったことを踏まえながら、芳泉町の歴史的景観が生かされるよう、これからも市としてもかかわって相談に乗りながら進めてまいりたいと考えております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、ジビエ料理についてなんですが、先ほどの答弁をお聞きしますと、今、狩猟で害獣駆除というような形でとったものは何も利用していないということでもよろしかったですか。先ほどは焼却と埋設というふうにお聞きしたんですが、よろしかったですか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 おのおのツキノワグマとイノシシについては30頭を目安にというふうな答弁をさせていただきましたが、実際の捕獲の実態としては、ツキノワグマが28年については25頭、イノシシについては3頭の捕獲でありました。これ全て処分をしております。イノシシについては、昨年暖冬があって、越冬するイノシシがかなり全国的にふえました。米沢でも目撃情報が10件ほどございましたが、捕獲はそのうち3頭というふうな数にとどまっておりますので、この活用というのはなかなか難しいかなというふうに理解をしております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) イノシシがもう既に吾妻なのか飯豊なのかわかりませんが峠を越えてきたということですよね。そうすると、イノシシは豚の親戚というか先祖みたいなものなので、1回に出産する数というの、10頭ぐらい産むと思います。気候がよければ、食べ物があればそれがそのまま大きくなっていくということがありますので、場合によっては、その目撃情報が何頭何回ぐらいかはわかりませんが、数年すると何十頭というふうになっている可能性があるというふうに思うんですが、今その目撃情報というのは山間部だとは思いますが、まだそんなに近くの方には来ていないということによろしいんですか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 目撃情報については、南原と八幡原のエリアというふうに伺っております。実は八幡原の工業団地でも目撃されておまして、要するに工場の敷地のところを鼻でえぐったりした跡なんかも散見されたというふうに伺っております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) そうですか。大変八幡原もしょっちゅう通りますし、あの辺のテニスコートとかも使うときあるわけですが、だとすると、結構注意喚起しないと危ないところもございませぬ。市民の方がたくさん利用する部分でもありますので、その辺ちょっとそこは産業サイドとは別の意味でちょっと注意喚起が必要かというふうに思います。

今、捕まえたものは利用していない。利用するとなればさまざま必要な部分が出てくるというふうなお話でした。例えば、これはもちろん安定供給するというのがなければ市場に出すということはなかなか難しいとは思いますが、部分的にでも、ほかの地域ではパックみたいにしてスーパーとかでも売られているところもあるんですね。そこまで安定供給はなかなか

か今の状況ではできないと思いますけれども、例えば食肉公社のようなところでさばいてそういったものにするということは可能なんではないでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 先進事例を幾つか見させていただきまして、加工して流通させているというふうなところもあるようであります。

1回目、壇上でお答えをしたわけですが、東日本大震災後にツキノワグマ、イノシシなどの野生獣畜に対して放射能のモニタリングも実施をされております。今現在は熊、イノシシについては流通はしないというふうな状況になっておまして、例外的にことし小国のツキノワグマについて一部解除されたというふうなこともお聞きをしておりますが、そういう環境にありますので、この点をクリアといえますか、不検出になるまではなかなかこれは前に進めるのは難しい話だというふうに理解をしております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) そこがやはり大きなネックではありますね。ただ、以前、こういった肉ではありませんけれども、普通の作物とかの放射能の検査で県のほうからそういった検査器を借りたりとかということも以前ありましたから、そういったものをお借りしてモニタリングして、それが不検出ということになれば流通は可能かとは思いますが。

ただ、今現状では頭数的にはかなり少ないというふうなことです。将来的にもし頭数がふえてきたらば流通に乗っかるだけのものも出てくる可能性もあるということだと思います。将来に向けて今から、例えばもちろん放射能検査もした上でですが、試食会をしてみるとかそういったこともしてみてもいいかなというふうに思います。

続きまして、地域通貨についてなんですが、確かに一時すごいブームみたいになって、全国で

さまざまありました。その使い方も、やはり介護のときに使うとか、そういう目的がある程度限定された中で使う。どちらかという、地域通貨というよりはサービス券的な意味合いで使われていたことが多いように思います。

やはりサービス券的な使い方をされると、地域通貨というよりは、やはり愛の商品券のような一時的、1回だけ使って終わりとか、タクシーの補助金のような使い方をするというそういったことで終わってしまいますので、それではやはり経済に与える影響というのはすごく限定的だというふうに思います。

ですから、やはりもっと経済を活性化するためにはどうするかというような観点から考えていただきたいわけです。今、日銀が量的緩和ということでお金をいっぱいつくっているわけですが、市場に出そうとしているわけですが、今現実にはじゃあそのお金が自分たちのところに来ているかという、来ていないわけですね。何で来ていないかという、日銀が直接足りない人にお金をやっているのではなくて、間に銀行とか金融機関が入っているわけですね。銀行や金融機関が一旦もらって、それを貸し付けという形にするわけですがけれども、物は売れない、将来どうなるかわからないというときに設備投資をしたりするということは、なかなか民間企業もできないわけですね。となると、市場にお金が出ていかないというふうになるわけです。そうすると、日銀から銀行にやって、それがまた銀行に戻ってくるだけという感じになってしまっただけではやはり経済は全然活性化していかないわけなので、そこで愛の商品券というもう既に出しているものがあるわけですから、例えばそれをベースにして愛の商品券が何度も使えるような形に制度変更するというか、そういうことをちょっと考えていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 お答えをする前に、ジビエの最後に議員のほうからありました試食会の件ですが、実は狩猟に対する子供たちの認識を深めるような勉強会と申しますか、環境勉強会ということなんですが、交流ソフト事業を来年度実施してみたいというふうに思っております……、済みません。これからですね。来年、今年度中の来年やってみたいというふうに思っております、この中では、イノシシの肉についても試食を含めて狩猟に対する認識を深めていく。それによって将来的に猟友会の会員までつなげられればなというふうな狙いもあつての事業は取り組ませていただきます。

それから、愛の商品券が回転すればいいのではないかというような御指摘であります。実は、この地域通貨の最大の法的な規制と申しますか壁が、前払式証票の規制等に関する法律というのがありまして、いわゆる商品券ですとかプリペイド方式のもの、あるいは換金によって流通するようなものについては、有効期間が6カ月というふうな制限になっているわけでありまして、いずれにしても、これ流通していった最終的には登録店舗が、市が発行した場合は市が円と換金をして決済するというような流れになるものですから、どうしてもこの法律に抵触をするようなスタイルにならざるを得ないというふうに考えております。

ただ、いわゆる地元の商店街の中でしか流通させないというふうな限定の地域通貨であれば、愛の商品券のように1回きりではなくて、それが2回、3回有効期限の中で回っていけばそれだけの効果は生まれるというふうには認識しております。

ただ、愛の商品券についてもしかりなんですが、いわゆるプレミアムがないと使うほうにとってのインセンティブがないわけでありまして、ですので、プレミアムをどう設定をしていくかというふうな問題に尽きるということが一つと、そ

れから流通期間中、地元商店街がこの地域通貨を活用して買っていただくお客様に対してどういったサービスの強化を図れるか、あるいはイベント等で盛り上げていけるか。期間が長くなれば長くなるほどそうしたアフターフォローといますか、運動みたいなものを展開していかないと回っていきませんので、そうした仕組みも含めて検討しなければいけないというふうには思っております。

今の愛の商品券の制度を始めてからしばらく経過しましたので、地域通貨的な取り扱いみたいな部分も含めて今後検討は必要かなというふうには考えております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 今ちょっとジビエ料理のそういった催し物というか、来年からやりたいというお話だったのでちょっとそこに話を戻しますが、猟友会の会員がふえる方策ということで、今新規取得者に対して補助を出しているというお話でしたけれども、もちろんそういった補助があれば新規でハンターになっていただく方がふえると思うんですが、やはりなっから、弾代であるとかそういう維持費というのはやはりかかってくるわけで、そういったものに対しても何らかの補助をしていただければというふうに、そうすればなっからやめずに続けていってくれるのではないかなというふうに思いますので、ぜひそのあたりをちょっと検討していただきたいというふうに思います。

それから、有効期間が6カ月というお話ですが、これは愛の商品券も今同様ですよ。ですから、その6カ月の期間の中でどのぐらい、何回回転するかということだと私は思うんですけども、プレミアムも必要だというふうに私は思います。ですから、今の愛の商品券が例えば1万円で1万1,000円分の商品券が交換できるわけですね。そうすると、それと同じようにとりあえずプレミアム分は出しますと。1万円で1万1,000円分

の地域通貨をもらえますというような形で販売といますか、出していただいて、それを流通させていただく。もちろん流通過程においては当然1,000円券は1,000円の通貨と同様の物が買えるというふうになるわけですけども、当初の部分では、プレミアム商品券と同様のプレミアムがつくということで、普通に考えても、1万円よりは1万1,000円分の流通が図れるというふうに思います。それが市場に出回っていけば、もちろん米沢市内と限られた地域ではありますけれども、その中で何回転かしていくということがすごく大事だというふうに思いますので、この半年間という設定においても何回転かできる可能性はあると思うんですが、その辺いかがですか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 よその自治体の例をいろいろ見させていただいても、その6カ月の期間の中で2回なり3回回転しましたというふうな実績は出ているようであります。やはり消費を喚起するためにはプレミアム性がないとだめでありますし、今回の愛の商品券も商連さんに頑張ってもらっていただきまして、歳末のイベントと組み合わせながら、そのイベント性といいますか、ほかの付加価値もつけながらやっているというようなことをやっていますので、そうした取り組みと一緒にいかないと回っていかないとというふうに認識をしております。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) それと、やはり一番のメリットというのは、誰が発行するかというのはちょっと今の時点ではわかりませんから、とりあえず米沢市というふうな考え方でいきますけれども、米沢市が発行できるということが一番の強みだと思うんです。つまり米沢市がどのぐらいのお金を市内で回したいか、つまり経済をどのぐらい活性化させたいかというところから、逆に幾ら発行するということが決めやすい

という。このぐらいの経済規模で回したい、例えば半年の間に3回回るだろうと。それで10億円の経済効果を生み出したいと言ったら、とりあえず3億円ぐらいを発行すれば、その半年の間に10億円の流通というか物の販売ができるわけですから、当然自分のところを通っていけば売り上げとして計上して、当然税収も上がっていくという。それは米沢市にとっても非常にメリットがあることだというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 そこは御指摘のとおりであります。地域通貨について振り出す際に、商品券のように現金と引きかえてプレミアムをつけていくというやり方以外にも、ちょっと調べたんですが、アトム券という通貨があって、これは東京の高田馬場でやっているんですが、その振り出しについては、環境ですとか、それからコミュニティーですとか、あるいは教育というふうな切り口の社会貢献に関するイベントとかプロジェクト、これに参加した方に振り出しをしているわけです。要するに換金ではなくて、スタートはそういうところから振り出しが入っていったって、最終的には現金決済とするという流れになるわけではありますが、こういうやり方もあるということを考えますと、やはり一つの商店街の活性化だけでなく、もう一工夫のプレミアムというか、得るものを想定しながら組み立てていったほうがいいのではないかなというふうに考えております。

これは高田馬場からスタートしているんですけども、実は埼玉県にも沖縄にも愛知県にも北海道にも宮城県にもこれ流通というか拡大しているんです。制度設計が非常によかったんだろうなというように思いますが、こういったところも参考にさせていただきながら、これから勉強させていただければというふうに思っています。

○海老名 悟議長 堤議員。

○12番(堤 郁雄議員) 今、愛の商品券の話が出たので単純に換金の話をしましたけれども、本来はそういった形で発行しているんですよね。だから、ただその場合だと目的が例えば介護であるとか教育であるとかというそういうところに限られてくるので、そういった方々にしか行き渡らない。大事なことは、やはり出たものは例えばその地域の中できちんとどこでも使えるような、つまり通貨と同様の価値が与えられるかどうかだというふうに私は思います。その中でどういった制度設計できるかだと思いますので、どうか検討をよろしく願いいたします。

○海老名 悟議長 以上で12番堤郁雄議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開を3時20分といたします。

午後 3時10分 休 憩

~~~~~

午後 3時19分 開 議

○海老名 悟議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、お諮りいたします。

本日の会議が定刻の午後4時まで終了しない場合、会議時間を日程終了まで延長することにしたと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○海老名 悟議長 御異議なしと認めます。

よって、本日の会議を日程終了まで時間を延長することに決まりました。

次に進みます。

一つ、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の事業成果について、20番高橋英夫議員。

〔20番高橋英夫議員登壇〕（拍手）

○20番（高橋英夫議員） こんにちは。日本共産党の高橋英夫でございます。2日目の最終の番ということで、皆さんの集中力が極限まで下がっているというような状況かなというように思っていますので、インジケーターがレッドから少しイエローになるようにいい質問、議論をさせていただきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

さて、私、9月議会で、高知県庁の本気の取り組みということで紹介させていただいた事例がございました。どんなやつだったかなという方もあるかと思うので、少しもう一回改めて触れさせていただきますが、有名な橋本大二郎知事の後継に当選した尾崎正直知事という方が、高知県がどんどん人口の減少が激しいと、このままではもう本当に消滅するというので、そういう危機感から不退転の決意で、高知県の産業振興をどうしてもしなければ高知県の再生はないというふうなことで高知県産業振興計画というものを立ち上げて、それを本物にするためにいろいろな仕掛けをした。1つは、外部委員250人を投入して川上から川下までと言われるフローを、それを具体化する、それを追求する官民協働によるフォローアップ体制、フォローアップ委員会といった実行体制を充実させて、SWOT分析、PDCAサイクル等を用いた具体的な政策、そして御本人の本気の意気込みが県庁職員に伝播して活気にあふれているというような内容を御紹介いたしました。その成果として、農業、林業、水産業、商工業、観光業の全てにおいて生産高や取引高などの数値が向上している、加えて高知県への移住者もふえているというふうな現実には起きている話を御紹介させていただきました。

さて、私たち米沢市の市政におきましても、さまざまな計画が次々と立案されております。先日、工業振興計画の議論がございました。そのときに私、PDCAサイクルという言葉が出て

いるけれども、このチェックというのは一体どういう体制でやるのかという質問をしましてところ、商工課長は、これは商工課の課内でやるというふうな回答でございました。ただ、私は、高知県のこういう例を言ったときに、担当している商工課の課内だけでこのチェックというのは十分できるのだろうか、非常に案件が多い中で、仕事が多い中で非常に厳しいのではないかなというふうな印象を受けたところです。

私たち議員は実は行政のチェックをするという役目がございますので、商工課では不十分でないかというふうに思うのであれば、私もこれは少しそういうふうな機能を発揮するということがあってもいいのかなと思ひまして、今回は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）のこの案件についての振り返りをしたいと思ったわけです。

この案件は、この4月19日には総務文教常任委員会で、それから4月25日には市政協議会にて話された議論になったものです。ただ、市政協議会等の時間も制約がある中で、記憶のある方もあるかもしれませんが、A4、2枚のシートの中に18件の案件が盛り込んでございます。

その事業の総額が1億2,500万円ですね。計画額が1億2,500万円ですが、実績額が9,765万円ということで、不用額が2,700万円余り。この案件についての議論があったわけですが、今振り返ってみますと、十分な検討ができたかといえ、不十分だったなと思ひまして、この1億2,500万円という計画額というのは市の財政の規模380億円からするとわずかな金額かもしれませんが、このように国から10分の10でおいてくる補助金、こういったものがどのように有効に活用されたかということを検証することは非常に大事ではないかというふうな観点から、今回、質問の項目に上げさせていただきました。

ただ、18項目ありますので、この時間で18項目は非常に厳しいということで、比較的金額が大

きかった事業、それから私がこれからさまざま市政に対して提言をしていきたいというふうなことに関係するような項目ということで、7項目に絞らせていただきました。

その1つ目は、バイオ工業拠点形成事業についてです。

そして2つ目は、米沢地域人材確保・定着支援事業について。

3つ目が、外国人観光客にも優しい観光地域づくり事業について。

4つ目は、空き家利活用支援事業について。

5つ目は、まち歩き観光等促進事業について。

6つ目、合宿誘致事業について。

7つ目は、新規就農者支援事業について。

18項目のうちこの7つをとりあえず今回ピックアップして質問いたします。

なお、聞き取りに当たっては、回答の際、1つ目、事業の概要について。2つ目、事業の成果について。そして数値的に費用対効果等を分析できるものについてはそれについても触れていただきたい。3つ目、現在その事業はどういう状況で進捗しているか。4つ目に、継続性、発展性、そして今後の見通しはどうか。この視点を加えて回答していただきたいということを聞き取りにてお願い申し上げます。

壇上からは以上申し上げまして、この項目の回答を聞きながらまた質問席から応酬させていただきたいと思っております。以上です。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

[我妻秀彰企画調整部長登壇]

○我妻秀彰企画調整部長 私からは、事業の全体総括と(4)の御質問についてお答えいたします。

初めに、国が進める地方創生につきましては、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法、地域再生法の一部を改正する法律の関連法案が成立し、同じ平成26年度末の国の大型補正により、各都道府県、各市町村に配分されたのがこの地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、い

わゆる地方創生先行型交付金であります。

この交付金は対象事業へ100%補助されるものであり、当初配分された金額を平成26年度から昨年度に繰り越しをし実施したものが17事業、さらに上乘せとして申請を行い採択された1事業を加えて、計18事業を地方創生の趣旨に沿って実施したものであります。

議員から御質問いただいております個別事業の具体的な内容については、この後御説明を申し上げますが、本市の特性を生かした内容の事業を実施することができ、非常に有益であったと感じております。

今年度からは、この地方創生先行型交付金のようになり、国から配分される形式のものではなく、国が設定した要件、先駆性、自立性などを満たす内容について、採択された事業にのみ交付される形に内容も変わってきました。本市におきましては「米沢ブランド戦略事業」が採択を受けて現在事業を進めているところでありますが、今後も、国の交付金を可能な限り活用し、本市の特性を生かした地方創生を進めていきたいと考えております。

次に、(4)の空き家利活用支援事業についてお答えいたします。

地方創生先行型を活用して昨年度実施した空き家利活用支援事業につきましては、市内の空き家の利活用と移住・定住人口の増加を図るため、居住を目的に空き家をリフォームし住宅機能を向上させた方に対して、50万円を上限にリフォーム費用の3分の1を補助したものであります。

空き家のリフォーム補助申請は10件あり、うち1件は市外からの移住世帯であったことから、地方創生に一定の効果があったものと考えております。しかし、他のリフォーム補助等の類似制度もあったことから不用額を生じ、今年度から市の単独事業として支援内容を空き家の購入補助に見直ししております。

この制度は、居住を目的に空き家を購入された

個人の方に対して購入費用の一部を補助するもので、7月に実施した第1回目募集には4件の申し込みがあり、第2回目募集は年明けの1月に実施しますが、既に申請問い合わせを数件いただいております。また、空き家を増改築またはリフォームされた方に対して工事費用の一部を補助する住宅リフォーム総合支援事業費補助金制度等も併用することができますので、これらを積極的に活用いただきながら、今後とも市内の空き家の利活用の促進と移住・定住人口の増加を図ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

〔山口昇一産業部長登壇〕

○山口昇一産業部長 それでは、私から、初めにバイオ工業拠点形成事業についてお答えをいたします。

本事業は、山形大学工学部の研究シーズを核として、大学発のバイオ系ベンチャー企業、アプリザイムという会社でございますが、微生物を利用してPCBや河川汚染及び土壌汚染物質であるジオキサン類などの有害物質を無害化する製剤の製造に向けて民間企業と共同で研究開発したものであります。

成果指標として、雇用の創出2名、有用微生物の検体採取5カ所、知的財産、特許を含めて2件、微生物由来のPCB無害化用製剤の生産量2キログラムを設定をして事業を実施した結果、雇用の創出のほか、新たな有用微生物の検体採取と知的財産は達成できましたが、特許の使用許諾の関係から無害化用製剤の製造が実施できずに達成できなかったというふうに報告を受け取っております。

現在は、特許の使用許諾に係る問題について基本合意がなされ、最終的判断を待っている状況でありまして、平成29年度中にはPCBを無害化する製剤のサンプルを製造し、協力企業への提供を予定しているところであります。

今後の展開といたしましては、本格実用化を目指して微生物を工業的に培養し製剤化する技術の確立や生産体制の構築を図っていくほか、これらを活用した土壌や水の浄化ビジネスなどの新たな分野への事業展開も見据えており、今後、新たな地域産業が創出されるものと期待をしております。

次に、米沢地域人材確保・定着支援事業についてお答えいたします。

この事業については、少子高齢化を伴う人口減少が進む中、地域の学生の地元企業への就職と大都市圏へ転出した若者の呼び戻し、いわゆるUターン・Iターン等により市内労働力を確保するとともに、就職した若者の職場の定着を図るため、米沢商工会議所が中小企業庁の補助採択を受けて平成25年度に開始をした事業であり、昨年度は地方創生先行型交付金を活用して継続実施をしたものであります。

事業内容としては、高校生や大学生とその保護者を対象とした企業見学会や座談会などの開催、進学等で首都圏に転出した若者をターゲットとした東京での就職相談会の開催、ウェブサイトによる求人情報システムの構築、大学と地域企業が連携をした学生のインターンシップのあっせんなど、学生や保護者に地域の企業の魅力を知ってもらうための多面的な取り組みを展開してきたところであります。

また、地域内の企業で働く若年労働者を対象としたセミナーの開催等により、企業への人材定着にも取り組んでまいりました。

本事業は、市内への就職をふやし、若者の定着を図ることが事業の目指すところでありますので、成果指標KPIとして、高校卒業後の域内、いわゆるハローワーク米沢管内の東南置賜2市2町であります。ここへの就職率、卒業者全体の中で占める割合を30%、地元大学生の域内への就職者数を20人、UIJターンの相談・紹介・マッチング件数70件、セミナー、ガイダン

スなどの参加者総数500名と設定をして事業を行ってまいりました。

結果、平成27年度の卒業生の域内就職率は、高校生であります。16.5%となりました。地元大学生の域内就職者数は31名、U I J ターンの相談・紹介・マッチングなどの件数は266件、セミナー、ガイドランスなどの参加者数は1,796人となるなど、地元高校生の域内就職率のほかはK P I を達成したところであります。

しかしながら、市内への定着・回帰という特性上、即効性を求めにくい面がありますので、本事業については、今後とも引き続き、事業内容のブラッシュアップを図りながら継続的に取り組んでいくことが重要であるというふうと考えており、今年度は本市単独事業として継続実施をしております。

また、人材の確保・定着に向けては、山形大学のC O C + 事業を初め、経済的事情で大学進学が困難な若者の学業と仕事を両立できるような仕組みづくりの検討など、市内でもさまざまな取り組みが進められているところであり、これらの実施主体とも連携を深めながら、地域が丸となって本市の未来を担う有為な人材の確保に努めていきたいと考えております。

次に、外国人観光客にも優しい観光地域づくり事業についてお答えいたします。

外国人観光客に対応した受け入れ体制の整備を図り、今後の誘客促進につなげていくため、昨年度、地方創生先行型交付金を活用し4つの事業を実施してまいりました。

1つ目は、インバウンドに対応した観光情報誌として、るるぶの特別編集「米沢まち歩き」を5万部作成をいたしました。これは表紙面からは日本語、裏表紙面からは英語で編集をしたもので、市内観光施設や観光案内所だけでなく、特に首都圏からの外国人観光客の誘客を促進するために、東京駅に直結をした「東京シティアイ」と浅草にある商業施設「まるごとにつぼ

ん」にも設置をしていただいたところでありませす。既に在庫がなくなってきたことから増刷についても検討し、一層の誘客促進を図っていきたいと考えております。

2点目は、観光案内板の多言語表記作成を行っております。J R 米沢駅や主要観光施設周辺に設置をしてあるマップ看板を、日本語のほか英語、繁体字、簡体字、韓国語の4つの言語に併記をいたしました。また、史跡や旧町名の由来を説明している城下町散策看板にも英語表記をつけ加えたところであります。

3つ目は、外国人観光客が日本国内で一番不便に感じることに、自分の携帯で国内携帯キャリア等との通信契約ができないためネット環境が使えないことが挙げられていることから、市内の民間施設に無料公衆無線LAN、いわゆるW i - F i の通信環境の整備促進を図るため、米沢観光コンベンション協会に業務委託をし、設置補助事業を行いました。訪日外国人旅行者の通信環境の利用意向として、S I M カードやモバイルW i - F i ルーターの需要もあることなどから、相互に補完し合いながら通信環境の改善が図れるよう、今後とも環境整備を行っていききたいと考えております。

4つ目は、現在の旅行は、邦人、外国人に限らずタブレットやスマートフォンなどでみずから調べ行動することが主流となってきていることから、本市の観光情報をリアルタイムに多言語で発信できるウェブサイトの構築をするため、米沢市国際交流協会に業務委託をし、多言語ホームページを作成をいたしました。現在も継続して国際交流協会に運用業務を委託し、本市のトピックを多言語情報として発信をしていただいております。

さらに、これらの取り組みを生かしながら、着実な誘客につなげていくため、今年度は地方創生加速化交付金事業の採択を受けまして、米沢ブランド戦略事業として、米沢型インバウンド

推進事業を進めております。具体的には、市内に宿泊された外国人の方にマーケティング調査を実施し、課題や観光資源の洗い出しをし、それを反映させたインバウンド誘致計画を策定することにしております。プロモーション活動といたしましては、台湾での本市の認知度を高め誘客促進を図るため、米沢観光コンベンション協会と連携をし、ことし10月に台北温泉まつりに出展し観光PRを行ってまいりました。ほかには、在日外国人を対象にしたモニターツアーを11月に1回実施をし、来年2月には2回目を実施する予定にしております。さらに、国際交流協会とも連携し、留学生等を対象にしたモニターツアーも実施をしてまいります。また、今年度は東北観光復興対策交付金も活用し、会津・置賜広域観光へのインバウンド推進を図るため、先ほど申し上げましたるぶの特別編集であります、「米沢・喜多方・会津若松広域編」の作成に取り組んでおり、観光情報の発信に努めていくところであります。

来年度も、これまでの取り組みをさらに成果に結びつけていくために、国の交付金等を積極的に活用しインバウンド観光を推進していきたいと考えております。

次に、まち歩き観光促進事業についてお答えをします。

地元ガイドと一緒にまち歩きができる仕組みづくりを行うため、米沢観光コンベンション協会に業務委託をし、市内においてさまざまな地域づくり活動を行っている団体6団体にまち歩き観光プランを造成していただき、それを「米沢まちあるきガイドブック」として一元的に情報発信し、予約申し込みができるウェブサイトを構築いたしました。

合計18コースが造成され、まち歩き観光のツールとして活用されております。今年度においては、インターネット等からの申し込みが31件ございました。直接団体の申し込みもあり、この

まち歩きコース以外でのガイドも行われており、少しずつではありますが、広がりを見せているところであります。また、協力いただいている6団体の現地研修と意見交換会も開催をして、情報共有を図っております。

個人で思い思いにまち歩きを楽しみたい方々には、市内循環バスと路線バスを二次交通として活用していただくために、観光施設周辺のバス停と循環バスの時刻表を組み合わせました「バスでよねざわめぐり」というマップを作成し、市内観光案内所や観光施設、宿泊施設に配布、設置をしていただいております。

次に、新規就農者支援事業についてお答えいたします。

この事業の概要については、本市農業の未来を担う農業後継者の確保と若者等の地方への還流を促進するため、新たに就農を志向している方々の就農初期の事業に対して支援を行うことで、本市農業の安定的かつ持続的な発展に寄与するものとして、農用地の賃借料、農業機械の賃借や購入の費用に対し補助を行ったものであります。

事業の成果といたしましては、目標といたしましたKPI指標で、新規就農者7名に対してこれは達成できませんでしたが、本事業の利用実績では8名の利用がありました。

費用対効果の面では、当初計画額585万円に対し、460万円余りの残余を残す結果となりました。この要因としては、賃借料の補助に上限を設定したために十分な支援ができなかったこと、また国や県の補助事業の対象にならない農業機械の購入支援については、当初こちらで想定をした額よりも低価格なものがその申請の中心であったことによるものであります。事業を実施する前に新規就農者が望んでいる支援の内容を的確に捉えていることが重要だったというふうに自己反省もしております。

次に、現在の進捗についてであります、今年

度の新規就農者支援については、国の青年就農給付金、経営体育成支援事業、青年等就農資金、県の元気な女性・若者ビジネス応援事業、本市においては米沢市未来を拓く農業支援事業等、既存の補助メニューにより、新規就農者や若者への支援を継続して進めているところでありませう。

なお、事業の継続性と発展性につきましては、新たに就農を志向する方々や既に就農している方々の意見を集約する場などを設けるなど、対象者が真に求めている支援の内容を精査をし、本市の単独事業について、より効果が高まるような支援策を今後検討していきたいというふうを考えております。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

[大河原真樹教育長登壇]

○大河原真樹教育長 私からは、合宿誘致事業についてお答えいたします。

合宿誘致事業は、スポーツツーリズムの一環として、県外の大学運動部の合宿を平成21年度から本市に誘致しているものであります。

昨年度は本市の合宿地としての優位性を高めることを目的として、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業を活用し、宿泊の補助を従来の1,000円から2,500円に増額し、また宿泊施設と練習を行う施設間の移動においてタクシー等を利用した場合に、経費の3分の2を補助いたしました。

今年度は、宿泊の補助を従来の1,000円に戻し交通経費の補助をなくしたところではありますが、サッカー、スキー、フェンシングの競技において7大学で延べ1,024泊と、宿泊数が昨年度の2倍強に増加したところでありませう。

これは、昨年度、合宿に参加いただいた大学において、本市の合宿地としての優位性を御理解いただき、他の大学への紹介や勧誘などにより新規に参加いただける大学がふえたことや、合

宿の長期化によるものと大変喜んでいただいております。

また、この合宿誘致事業は大学の夏季休暇期間である8月から9月に集中しており、宿泊された民間施設からも宿泊の閑散期でもあることから大変ありがたいとの声もいただいております。

経済効果の面では、大学生や監督、コーチも含め1人当たり宿泊や飲食代等で1日1万円程度を消費しているようですので、経済効果にも好影響を与えているものと認識しております。

今後も引き続き合宿誘致事業を推進してまいりたいと考えているところでせう。

私からは以上です。

○海老名 悟議長 高橋英夫議員。

○20番(高橋英夫議員) 4月の総務文教常任委員会並びに市政協議会のときの配付された資料のこのタイトルがこういった事業の不用額についてというふうな文言でございまして、先ほど申し上げましたが、1億2,500万円の計画額に対して実績額が9,700万円余りで、不用額が2,735万円ということでしたね。

財政再建ということで一生懸命削る場所はないかということで随分議論がある中でのこの10分の10の補助金、結果として2,700万円余りが不用額だったということについては、大変もったいない話だったなというふうには私は今思っているんですね。

それで、この全体を見渡しますと、ほぼ満額使った事業が18事業のうち4事業です。それから、超過した事業も2事業ございます。それから、返還するという事になったのが12事業だったんですね。これ超過した事業というのは一体どうなるの、これ負担額はお伺いしましたら、これは18事業の中で融通できると、そういう性質の補助金なんだということをお伺いしましたが、財政課長、それでよかったですか。今の件、つまり融通できるという。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 大きな枠でいただいておりますので、その中で動くということは可能でございました。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) そのことを伺ってちょっと私は残念だなと思ったんですけども、トータルで2,700万円ぐらいの不用額が出たというふうなことについて、これいつの段階で余りそうだということについて気がつかれたんでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 補助をするものであると、なかなか年度末近くにならないとどれぐらいの補助申請をいただくかというのがわからないというようなところもありまして、もう既にある程度年明けぐらいの時期になるとおおよその見込みがついたものもあつたところではありますが、その時点からはなかなか増額して事業に転換するということが難しいというようなところで、御指摘のとおり、もっと利用をしてきちんと使い切るというようなところが、もうちょっと早目に動いて調整できればよかったなと反省しているところでございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) では、具体的にお伺いしますが、例えばバイオ工業拠点形成事業においては900万円余り不用額が出ました。この大変大きな金額が不用額になったという要因は何だったんでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 先ほど答弁をさせていただきましたが、もっと明確にお話をすればよかったなというふうに思います。これはももとは大学発ベンチャー企業が、JST、要するに国の研究機関の指定を受けて研究をスタートをさせてきたものを引き継いだものであります。著作権についてJSTと大学との移転の関係が27年

度中にできなかったことによりまして、最も金がかかりますPCB無害化用製剤の生産ができなかったというところが大きな要因でございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) そのできないというふうな結果といいますか、方向性というか、それは何月ごろわかつたんですか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 これにつきましては、これも先ほど企画調整部長が申し上げたような時期の同じようなタイミングだったというふうに思っております。

この事業は先行型の中でも追加募集があつて手を挙げた事業でございましたので、年度の途中からスタートしてございました。年明けてから実はこういうことでちょっと難しいという話を承ったように記憶をしております。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) 質問の冒頭で、前回質問しました高知県の例を私はあえて振り返ってお話したのは、結局こういう事業について、現場、具体的にはこれは山大のベンチャーですけども、そちらにお任せをして、途中どうなっているかということについて強い関心を持つ立場の行政の担当者がいないということなのではないかなと心配をしているんですね。例えばこのバイオの事業については、商工課の中でどなたかちゃんと張りつきといいますか、これを追っかけるというふうな立場の方はおられたのでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 27年度事業でございましたが、その前に、商工課の職員で山形大学のほうに向向といいますか派遣をした職員がおります。今も企業誘致担当でやっておりますが、彼が山大とのパイプ役というふうな格好で、この事業についても担当をいたしておりました。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) そういう方があっても結局年度が終了するわずか二、三カ月前にしかそういった事態がわからなかったのでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 結果としてそういうふうな状況になってしまったわけでありまして。この事業については、いわゆるアプリザイムというふうな大学発ベンチャーと大学があつて、さらにJSTという国の機関があつて、さらにタイアップしている民間企業、大手の企業さんなんですが、があつて、その中身について事細かく詳細をなかなか把握できなかつたというふうなちょっと弱みもあつたかなというふうに反省はいたしております。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) だから、結局高知県の例を何回も言って悪いんですけども、フォローアップ委員会のようなものを高知県ではつくってしっかり川上から川下までの面倒を見ていくというか、点検をする、そういった体制があるということでKPIが上がっているということですので、やはりそういう体質というか、あり方というのを本当に深く学ぶ必要があるのかなと思うんです。

では、もう少し伺います。このバイオの事業は、説明をお伺いしますと非常に未来が明るいといえますか、大きな未来ですし、これが本当に事業化したら大変な事業になるなというふうな印象を持っておりますが、これマーケティングというのはどなたがやっておりますでしょうか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 マーケティングにつきましては、一緒に共同で取り組んでまいりますその大手のメーカー企業でございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) そのマーケティングで

出たこの事業の市場規模、これは多分全世界に広がる規模だと思うんですが、市場規模がどれだけ……、金額的に言ってそれは出ていますか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 済みません。そこまでの細かい数値は今ちょっと手元にございませんで、具体的な数字はちょっと申し上げにくいところでもあります。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) もしその市場規模が本当に金額的にわかつて、そういうふうな市場規模に向かう生産規模、そしてそこで雇える人数、こういったものが明確になればもっとも取り組みに熱が入るのではないかなと思うんだね。そういうことが非常にやはり任せ切りになってしまっているという現状から来ているのかな。つまり、担当がいるのであれば、本当にマーケティング、市場規模は幾ら、もし実現したら雇用は何人というところまできちんと把握して、これが実現するならば本当に汗をかかなくてはいけないというような気持ちになるような、そういった姿勢になるような仕事のありようが必要なのではないでしょうか。

空き家のほうも先ほど反省しているという話がありましたが、500万円を超える不用額が出ておりますが、これについてはいつぐらいの時期にこれは余るぞというふうなことをやったんでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 何回かに分けて申請時期を設けまして、当初の予定ですと、12月が最終の申請の予定というところで設定したところですが、予定件数には満たなかつたというところと、1月まで申請時期を延ばして業界の方にもPRはさせていただいたところですが、件数としては、結果的には約半分にしか達しなかつたというところがございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番（高橋英夫議員） ほかに何事業かで不用額があります。多分その事業によって早くわかった事業もあれば、ぎりぎりになってわかったという事業もあると思うんですが、基本的に企画調整部のほうで全体の事業の多分調整をやっておられると思います。この不用額問題何とかしなくてはいけないのではないかということで、例えば組織横断的に産業部長とかあるいは担当課のメンバーで、組織横断的にこの不用額を何とかしなければいけない、有効活用すべきではないかというふうなテーマでの話し合いは持たれたのでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 先ほどと若干重複しますが、1月になりまして事業を所管する課のほうには問い合わせをさせていただきました。こちらの事業が余りそうなので、事業としてもう少しボリュームアップできないかというようなところがありますが、残念ながら、年度的に後半のほうに最終的な取りまとめの段階に入っているという事業がほとんどでございましたので、年度内に成果を2カ月ぐらいで出すことがなかなかできなかったというようなところがあります。もう少し時期を早めてそのような調整も段階を踏んでやるべきだったというところで反省をしているところでございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番（高橋英夫議員） 例えばこれ18事業を見渡したときに、「簡易着物の製作及び着物d e まち歩き（仮称）」等での着用促進という事業がございすね。これ実際には超過しておりますよ。250万円という計画額に対して312万円ということで、超過していると。つまり使いたかったんだというような事業なのかなと思うんですね。例えばこれ2ピースの着物ですよ、つくったのは。この着物を例えば事業最終盤であっても、じゃあもつとつくっていいぞというふうな話であれば、この事業をした方は非常に喜

んだのではないのでしょうか。その着数がふえるということもそうだし、米織の生産している皆さんも加工している皆さんも非常に喜ぶ。そしてたくさんつくれば活用もまた大きく展開できるという意味で、例えばそのようなことはできたのではないのでしょうか。

○海老名 悟議長 我妻企画調整部長。

○我妻秀彰企画調整部長 今、例にされた着物の関係につきましては、単なるそのものをつくるのではなくて、それを着て実際にまちの中を歩いていただくというソフト事業も加えての1つの事業として国のほうから認めていただいているというものであります。したがって、冬になってもう3着、4着つくるか、それだけではなかなか当初の計画には当てはまらないというようなところで、そのようなことができれば本当はよかったわけですが、そんな理由もございまして今回は当てはまらなかったというような状況でございます。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番（高橋英夫議員） 私は、本当はそれは多分国との交渉も含めてできたのではないかなと思うんですが、いずれにしろ、この不用額の問題について、やはり今後もこのようなことがあると思うんです。10分の10で来て、途中まで来たけれども、このままではどうもこっちの事業がうまくいかないぞといったときに、融通してもっと欲しい事業があれば早くから組み直すなりをして有効に活用するというふうな手法は多分あったんだろうというふうに思われますので、こういう財政の厳しいという中で、せっかくだいて国への交付金を最後の最後まで有効に活用するというふうな姿勢でぜひ今後とも、この手法は非常に重要な問題だと思いますので、総括をして次に生かしていただきたいと、改善をしていただきたいというふうをお願いしたいというふうに思います。

次に、人材育成のことについて、ちょっと横断

的な話になるかもしれませんが、お伺いしたい
と思います。

先ほど事業内容ございました。1,300万円ぐら
いのトータルでの事業なんですけれども、先ほ
ど部長がおっしゃられたさまざまな事業に対
してどのぐらいの費用を使われたか、ちょっと具
体的に五、六項目でいいですので、教えてくだ
さい。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 27年度ですが、全体で1,389
万5,000円の事業費でございます。この内訳とし
ては、大まかに分類しますと、人件費や一般管
理が489万5,000円、900万円分が事業費というふ
うな格好になっております。

細かく申し上げますとこれちょっと時間を要して
しまうんですが、例えば市内の高校生、大学生
等の地元就職促進のための経費としましては250
万円程度、それからU I ターン促進事業として
は180万円程度、それから定着等人材育成の確立
のための事業費としては70万円程度、それから
地域企業情報の発信事業として180万円程度のよ
うな内訳になっております。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) 民間事業者の感覚だと
1,300万円は結構大きな金額ですよ。さっきK
P I も出されました。高校生の新卒の就職率が
30%の目標に対して16.5%、これだけが未達成
でほかはクリアしたという話で、それは大変よ
かったなというように思いますが、特にやはり
米沢の若者、高校卒業後の就職、それからこれ
は県外からたくさん来られていますが、大学生
の米沢への就職、それから定着というのは本当
に求められていると思います。

そういう中で、ちょっとさっき横断的と申し上げ
たのは、こういう商工サイドのセミナーや研
修、インターンシップといったものだけではなく
て、学校現場でも大いに取り組みが必要では
ないのかなと思っているところはあるんです。

それは何かと言いますと、米沢の小学生、中学
生、高校生も含めて実際に18歳までここで過
すんだけど、米沢の歴史や観光、あるいは
食べ物などについて本当にじっくり接している
チャンスが少ないのではないかなというふうな
私は印象を持っております。

特に、去年こんなことがありました。スポーツ
議員連盟で天元台にトレッキングで行っている
んですが、斎藤社長が、こんなにすばらしいト
レッキングコースが米沢にあるんだけど、
米沢の子供たちはほとんど来ない。以前は学校
で登山なんかがあって、どの学校も吾妻登山や
ったものだけでも、最近では忙しいのか全く
来てくれないと。そうすると、18歳になるまで
ほとんど米沢の自然、しかもその代表的な天元
台のトレッキングなんかを全く体験しないで大
学に進学すると。そうすると、あなたの地元の
いいところは何かと聞かれても、実体験がなけ
れば語れないような卒業生といいますか子供た
ちなのではないかなと思うんです。

その点、これは教育長にお伺いしたいだけ
ども、私ももっとも、それは総合学習なんか
もありますから可能性はあると思うんですが、
やはり愛郷心を育てるという意味で、しっか
りと地元のそういったいいものに触れるとい
うことをやるということも、実は人材の育成
や確保という課題と深くつながっているの
ではないかなというように思いますが、いかが
でしょうか。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

○大河原真樹教育長 おっしゃられるとおりで
ございます。本当に地元のいいところがたく
さんございます。例えば1つ例を挙げますと、
米沢三中で行っておるんですけども、ジュ
ニアガイドなんでもやってみ隊ということで、
米沢市のそれこそ林泉寺でありますとか、
上杉公園でありますとか、そこを観光客に
紹介すると。みずからボランティアとして
紹介をして米沢のよさを広げる等がござ
います。

ただ、前には本当に全校が、特に中学校全校が吾妻登山を実施していましたが、やはり教育課程等のいろいろな再編成といいますか、大変学校が忙しくなっておるといところで、1校、2校とどんどん登山を取りやめていくというふうなことがございました。今現在は学年行事またはPTA行事で登るといことがございます。全くないということではないのですけれども、そういう意味では、せつかくの自然環境、そして資源をやはり生かしていくというものも大事な視点だなというふうに思っております。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) まちおこしで非常に有名な島根県の海士町という、あそこは島ですけども、あそこの人材育成といいますか、子供たちをどう育てるかというふうな活動の中に、プロの塾の講師を町が呼んできて、町に無料の塾をつくっているんですね。そして、高校生が一流大学に入るための学力をつけるための勉強をするということももちろんするんですが、一方では、フィールドワークとして、その塾が主体となって島中をずっとめぐって歩いて、この島が一体どういう人たちによって支えられているのか、この産業はどうやって回っているのか、あとは移住してきた方たちがどんなふうに活躍しているかなんていうことをリアルに伝えて、つまり高校を卒業するまでの過程で、その町が経営しているといいますか、無料ですけれどもその塾で、子供たちに町の姿を伝えて、そしていずれは本当にこの島が大好きだというふうな若者になるようなそういう仕組みづくりもしているそうでございます。

さて、私の今手元に、皆さんこれは米沢小中学生新聞というものです。議員の方には必ず毎回郵送で送られますので、御存じの方が多いと思います。3,000円の寄附をお願いするというふうな振り込み用紙も入っていますので、協力されている議員の方も多いと思いますけれども、今

回、一番新しい号に非常に感動的な記事があったんです。これは何かといいますと、これは三沢東部小学校の修学旅行の話なんですが、事前に自分たちの地元の小野川温泉のことについてしっかり調査をして、チラシを自分たちで自作をして、上野駅の中央改札口前でこのチラシをまくと。そして、小野川温泉は何県にあるのでしょうかというシールのアンケートかな、シールを張りつけるんですね。1番は宮城県、2番は山形県、3番福島県、どうでしょうということといったクイズなんかもしながらというふうなことをやってきたという事例が載っていました。非常にこれおもしろいなと思ったんですね。

何かといいますと、やはりこれまでなかなか地元のことを知らなかったという6年生がしっかり勉強して、そして東京の上野駅前で本当に勇気を振り絞って人に声がけをして、ぜひ来てくださいというようなことをお話をしてきたというんですね。驚くべきことは、これ60数名の方と対話をしているんですが、そのうちの1名が実際に来られているんです。米沢に。小野川に。そして小野川温泉に来たときに、ぜひ三沢東部小学校に行きたいということで、三沢東部小学校まで来てくれたというふうな記事がこの中であって、非常に私は感動を持って読ませていただきました。

この記事に触れる前に、実は、私、ある歴史の好きな市民の方から、いや、実は姫路市に行って真田丸のゆかりの場所に行ったら、そこでは子供さんがガイドしていると言うんですよ。さっき三中の話をしましたよね。そうすると、子供さんのガイドについては本当に観光客が非常に集中して話を聞いている、すばらしいと。それを米沢でもしたらどうかという話があってこの話を読んだものですから、ああこれ学校の教育であったりあるいは人材育成ですね、本当にまさに。そして、この参加した子供たちも本当に大きく成長したということのみずからも書い

ておられますし、先生方も評価されています。
非常にいい実践だなというふうに思いました。
改めて、教育長、いかがですか。

○海老名 悟議長 大河原教育長。

○大河原真樹教育長 三沢東部小学校の修学旅行につきまして、きのう高橋議員から新聞をお借りして読ませていただきました。

まず、この取り組みのすごいところは、意欲づけなんだなというふうに思います。子供たちがとてもおもしろそうだといいところからスタートして、人に聞いたりネットで調べたりと一人学びをして、みんなで全力でやった、疲れたけどいい気持ちだったという充実感を持っている。そして、勇気を出して全部で36人にPRを聞いていただいたと。勇気が出て、そして最後は「俺たちすげえ」と自分のことを言っていると。自分が成長したという感想を持っているという、成長を実感できていると。一緒に引率された校長先生がまず子供たちの姿に感動したということと、ふるさとに支えられている立場からふるさとに貢献する側に立ったという。これはやはりすごいなと。ちょっとした仕掛けがこうやって子供たちに伝わって、子供たちが一人学びをして、そして観光客を誘致してくるという。いや、これは本当にいろいろな意味で市内の学校に伝えていきたいなというふうに思っております。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番（高橋英夫議員） それでは、関連してまち歩きのこともちょうと引き続き触れますが、最近ブラタモリという番組が非常に好評で人気がございます。米沢にもブラタモリという企画が来たら絶対私が案内しますからという方が高校の教師でおられまして、「直江兼続がつくったまち米沢を歩く」というこういうパンフレットをつくっておられます。直江兼続のやった仕事をずっと見て歩くというのに非常に最適なテキストなんですね。

実は、これは「天地人」というのがNHKで放映されたときに完成してしまっていて、多くの観光客も手にしております。つくった方に感想を聞きましたら、あの天地人のときにたくさんの観光客が来られた。ただ、時間的な制約があったものですから、その観光バスでわっとやってきて、博物館を見て城史苑に回って帰るというような中で本に触れた方の話なので、つまりこれを見て、じっくりその後その日に米沢を回るといことはできないので、手にした方が、ああこんなにおもしろい歩き方ができるのだったら改めて米沢に来たいというふうにおっしゃったんですというお話だったんです。こういう深掘りをするタイプのまち歩き、これをもっともっとやはり米沢市は推奨すべきじゃないかなと思うんです。

それをするためには市民自身がしっかりもちろん勉強してスキルを上げなくてははいけません。しかし、こういうまち歩きができれば、1日では足りないから1泊2日で米沢に行こうというようなことになって、通過型から滞留型のツアーといいますか、そういった観光客の誘致ができるというふうになりますね。この本をつくった先生は、いや、本当はこれ米沢市民に読んでほしいと思っただけだけれども、むしろ市外、県外の方のほうがたくさん読んでくれているというようなことで、周知が足りないということもありますが、ぜひこういったことをまち歩きの一つの中心に据えるということも非常に面白いのではないかなというふうに思っているわけです。

さて、そのまち歩きに関連しまして、先ほど部長からお話のありました6団体18コースをつくったというまち歩きガイドブック、そしてこれはインターネットにも掲載されたということがありまして、11月1日に、このサイトを見たということで栃木県の大田原市から大型バス2台で米沢市にやってまいりました。その団体が歩

いたコースは、実は斜平山なんです。斜平山のトレッキングコースの一部を歩いたんですね。大田原市からわざわざバス2台で来たんですよ。斜平山に登りに。しかも、これは大田原市の健康課の部署が募集をしてやったツアーなんです。80名の定員に対して応募が400名あったそうです。抽せんで選ばれた80名が来たんです。バス2台で。たまたま小雨降りでしたけれども、大変喜ばれた。

ただ問題は、お昼の食事は頂上で自分たちが持ってきた手弁当だったと。帰り際にちょっと城史苑に寄ったということですが、ただそう考えると、斜平山を含めて、非常に都市部の人たちからすれば気軽に歩けるあのコースというのは、非常に手軽であるし、2時間半ぐらいの移動であれば何ら苦ではないというふうな範囲であるとするれば、これはもっともっとブラッシュアップできることになるのではないかなと思います。

産業部長、例えばですけども、多分報告で聞いたと思いますが、このツアーの、今のバスツアーの。何かこんなふうにしたらこのツアーがもっともっとお金が落ちるようなツアーになるのではないかなというふうなアイデアはなかったですか。

○海老名 悟議長 山口産業部長。

○山口昇一産業部長 いかにしてお金を落としていただくかということは別としまして、11月3日の市の表彰式のときに、ガイド役を務められました石栗先生のほうから今のお話をお聞きをしました。体験型としての健康づくりのウォーキング、トレッキングだけでなく、ガイドによって植物の構成ですとかいろいろな学術的なお話を。おりに後に東光の酒蔵を回ったり城史苑にも行かれたそうですが、上杉鷹山を学ぶというテーマも一方であったものですから、さまざま史跡をめぐりながらガイドして下さったそうです。参加されたお客様は一様に大満足

してお帰りになると。城史苑でもいっぱい買い物して下さったというお話だったんですが、やはり体験と学ぶという部分が合体することによって強く印象に残ってくるものだろうというふうに思いますので、体験、学習が一体となるようなそういう誘客といいますか、体験型のコースづくりに努めていきたいなというふうにそのときに思った次第であります。

○海老名 悟議長 高橋議員。

○20番(高橋英夫議員) 何回か話題になった合宿誘致の件も非常におもしろい話だなと思ったんです。去年は補助金があって400何泊だったけれども、去年がよかったということで、ことし1,000泊超えたというのは非常にすばらしいなと思ったんですね。この後どうつなぐかという問題は今のバスの話とも関連するんですが、そうやって一度米沢にやってきた人たちが、例えばさっきお示したこういったテキスト、何でもいいんです。とにかくこんなにおもしろそうだったら、後で合宿終わった後にもう一回来たいと、あるいはバスのツアーが終わった後また来たいと思えるようなきっかけを与えてあげればいいと思うんですね。そういうような秘策といいますか、これはぜひ、今は合宿のほうは教育委員会担当されていましたが、ぜひ横断的に米沢に訪問された皆さんをどうリピーターにするか、そしてさらにはそのときには1泊2日以上滞留型のツアーをしてもらえるような優良なお客様としておもてなしするかというようなことを、ぜひ組織横断的にいろいろ議論する場をぜひつくっていただきたいなというふうに思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○海老名 悟議長 以上で20番高橋英夫議員の一般質問を終了いたします。

散 会

○海老名 悟議長 以上をもちまして本日の日程は
終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

御苦勞さまでした。

午後 4時20分 散 会